

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次） 創成科学研究科 地域創成専攻（M）

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. <1つの研究科に設置する意義が不明確>

1つの研究科に4つの専攻を設置する意義や目的が不明確であるため、研究科や各4つの専攻それぞれの目的や養成する人材像等を踏まえて明確にすること。【4専攻共通】

（是正事項）・・・1

2. <養成する人材像が不明確>

養成する人材像が不明確であり、当該教育課程において養成することが可能か判断できないため、以下の点を説明することによって明確にすること。

(1) 地域創成専攻の養成する人材像が「地域の課題を解決できる人材」という説明に留まっており、具体的な進路についての説明が不足している。社会のニーズを踏まえつつ養成する人材像と修了後に想定される進路を明らかにすること。

（是正事項）・・・12

(2) 「高度専門職業人を養成する」としているが、どういった職業人を養成するのかを明確にすること。

（是正事項）・・・30

(3) 現行の大学院の課題として「グローバルな視点を涵養する教育が不十分で、地域のグローバル化に対応できる人材が十分養成できていない」ことを挙げているが、「地域系科目」「グローバル系科目」の二つの科目群を併修することで、当該課題が解決されることの説明が不十分である。併修することでの教育効果や教育課程上の工夫を説明すること。

（是正事項）・・・35

3. <学生区分ごとの養成する人材像の実現性が不明確>

本専攻に入学が想定される者として、学部卒学生、社会人学生及び留学生が想定されるが、それぞれの立場の学生が養成する人材像をどのように実現するのが不明確なため、学生区分ごとに履修モデルを示し、教育課程と、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係性を説明することで明らかにすること。

（是正事項）・・・44

4. <諸アクターによる教育効果が不明確>

地域の諸アクターと連携した課題解決型の実践教育を行うことで、「地域課題の現状と解決に向けての具体的な取り組みを知るとともに、地域と共同した課題解決型の実践プロジェクトに参加することを通じて、他者と共同しながら主体的に行動できる実践人材の養成を図る」としているが、地域の諸アクターをゲストスピーカーに迎えることや、現地のアクターと連携・協働しながら調査研究プロジェクトを推進するという説明だけでは不十分である。ゲストスピーカーを呼ぶことでの教育効果や、調査研究プロジェクトにアクターとの連携・協働の方策を具体的にすること

とで、地域との諸アクターと連携した課題解決型の実践教育の教育効果や教育手法をさらに明確に示すこと。

(是正事項)・・・67

【教育課程等】

5. <教育クラスターの教育効果が不明確>

教育クラスターの教育効果について不明確なため、以下の点に留意して明確化すること。

【4 専攻共通】

(1) 研究に基づく分野横断型教育」を教育クラスターで行うこととしているが、「研究に基づく」とはどのようなことを意味しているのか明確にすること。

(是正事項)・・・72

(2) 「文系の知識・技能を基盤としつつ、理系の知識・技能を柔軟に援用して社会の諸課題の解決に当たる融合人材、もしくは科学と実社会をつなぐ人材」に他専攻・他コースのクラスター科目を履修することの教育効果について具体的に説明すること。

(是正事項)・・・78

(3) 教育クラスターの教育内容をどのように論文に反映させるのか明らかにすることで、研究指導との関係性を明確にすること。

(是正事項)・・・83

(4) 教育クラスターを用いることで、教員間の分野横断的な研究がおこなわれること期待されるが、どの様に教員間の分野横断を促進するのかについて教育クラスター委員会の役割を明確にして説明すること。

(是正事項)・・・89

(5) 本学の設定する教育クラスターでは対応できない研究を行うことを希望する学生への配慮を明確にすること。

(是正事項)・・・95

6. <研究指導における分野横断的な教育効果が不明確>

研究指導において、「副指導教員及びアドバイザー教員は、研究テーマに応じ、専攻・コースの枠を超えて柔軟に選任できる」としているが、他専攻・他コースの教員が副指導教員及びアドバイザー教員として参画しない場合に、分野横断的な知識や能力をどのように身に付けるのかについて明らかにすること。その際、選任の方法を明確にすること。【4 専攻共通】

(是正事項)・・・97

7. <科目の内容が不適切>

「グローバルコミュニケーションC」について、科目の内容及び方法等について説明が不十分であるため、以下の点について明らかにし、修士課程としての教育内容として十分であることを説明すること。【4 専攻共通】

(1) 「外国大学、外国研究機関および海外企業に1週間以上留学すること」としているが、想定している留学先、留学するまでの一連の流れ等、留学の方法について説明すること。特に、学生が自ら留学先を見つけてくることも想定されるが、そうした場合にどのように本学が自ら開講する科目として、学生の評価や単位の同一性を担保するののかについても説明すること。

(是正事項)・・・100

(2) 留学期間を1週間以上と指定しているが、本学の単位の授与方針と比して1週間で他の単位と同等の学修効果があることを説明すること。

(是正事項)・・・106

(3) 到達目標に挙げている内容が、シラバスの授業の概要や授業計画を見ても身に付けることができるのか不明であるため、到達目標に対してどのようにして身に付けるのかを具体的に説明するか、到達目標について改めること。

(是正事項)・・・110

8. <科目の水準が不適切>

一部の科目において修士課程の教育として相応しい内容・水準になっているか不明確なため、以下の点について説明するか改めること。【生物資源学専攻及び臨床心理学専攻と共通】

(1) 「グローバルコミュニケーションA」について、諸アクターの話を聞くだけで、修士課程相当の教育が担保されていることを明確に説明すること。

(是正事項)・・・114

(2) 「国際協力論」について、諸アクターが説明をする際に、内容の担保がなされているのか説明すること。

(是正事項)・・・121

9. <科目の内容が不明確>

専門科目や教育クラスター科目を「地域系科目」及び「グローバル系科目」と区分しているが、シラバスの授業の目的、授業の概要及び授業の計画が当該区分を反映した記載になっていない科目が見受けられる。例えば「日本文化特論」について「日本の小説家の作品が西洋でどのように受け入れられてきたかを考えるのが本講義のテーマの一つ」としながらも、授業の計画では作品名を列挙しているに過ぎず、どの様に「グローバルな視点から日本文化及び日本文学の本質を理解する」のか不明確であるため、シラバス及び授業科目の概要の記載を必要に応じて改めること。

(是正事項)・・・125

10. <教育方法の説明が不十分>

「データサイエンス」については、研究科の全学生が受講する科目であるが、具体的な授業方法、例えば、どの様にグループ分けを行うのか等の説明が十分ではないため説明を充実させること。【4専攻共通】

(改善事項)・・・156

1 1. <履修モデルの説明が不十分>

履修モデル及びその補足説明がなされているが、教育クラスター科目を取ることで具体的にどういった研究内容を行うのかについて、受験を検討している者や入学した学生がイメージを持ちにくいいため、例えば、徳島県の現状を踏まえてどういった研究内容になるのか等を補足説明に追加するなどして、分かりやすくすること。

(改善事項)・・・158

1 2. <入試方法が不明確>

入試方法として筆記試験や専門科目を課すとしているが、具体的な科目の記載がなされていない。受験生への入試科目の示し方を明らかにするとともに、専門科目の考え方について説明を充実すること。

(改善事項)・・・172

1 3. <研究指導の配慮が不明確>

4月上旬に研究テーマを決定し、6月下旬に研究計画書の提出をするスケジュールになっているが、本専攻での主要となる講義科目が1年次の前期に配置されており、当該教育を受けたことにより学生の研究スケジュール等が変更になることも想定される。その場合、学生に対しての教育クラスター変更等を含めた研究指導面での配慮がどのようになされるのかを説明すること。

(改善事項)・・・176

1 4. <教育方法が不明確>

多数の科目を配置しているが、どの様な時間割でどの教室で行うのかを実現可能性を明確にして説明すること。【生物資源学専攻及び臨床心理学専攻と共通】

(改善事項)・・・179

【教員組織等】

1 5. <教授会の説明が不十分>

研究科としての組織が大きくなったことにより、教授会の規模が大きくなり、専攻毎の教授数に大きな差が生まれることで、各専攻の意見が研究科教授会において適切に反映されない懸念があるため、教授会の運営方針等を示して適切に説明すること。【4専攻共通】

(改善事項)・・・184

【名称, その他】

1 6. <学位名称の説明が不十分>

学位の英語名称について、専攻名称や、教育課程等との関係性についての説明が不足しているため、「地域創成」や「学際性」という観点での説明を充実させること。

(改善事項)・・・190

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M) , 臨床心理学専攻 (M) , 理工学専攻 (M) , 生物資源学専攻

1. < 1つの研究科に設置する意義が不明確 >

1つの研究科に4つの専攻を設置する意義や目的が不明確であるため、研究科や各4つの専攻それぞれの目的や養成する人材像等を踏まえて明確にすること。【4専攻共通】

(対応)

以下の内容により「設置の趣旨等を記載した書類」を修正する。

創成科学研究科を1研究科4専攻として設置する目的は、社会から要望されるさまざまな問題に迅速に対応できる「高度専門職業人」を育成することであり、そのために必要な教育の「しくみ」と体制を構築する。その意義は、1研究科4専攻として設置することで、従来の学問分野を越えた学際領域あるいは異なる分野に参画できる能力を養うための「場」、またその素養を培う「場」が専攻間の垣根を低くして提供でき、独立した4研究科として設置した場合には行えない今後の急激な社会の変化に対応できる点にある。

一研究科体制への移行の最も重要な点は、学生のみならず教員までも含めて「異分野に対する心理的な垣根」を取り払うことにあり、その具体的な理由は、① 養成する人材像、② 教育上、③ 研究上、④ 大学の将来構想の観点で説明できる。

① その分野の専門家でありつつも、複数の視点や価値観から物事を理解できる素養を持ち、社会での実務経験や新たな学びを積み重ねることで新たな価値を創成できる「高度専門職業人」を養成するため。

② 「修士論文に関する研究」を教育の中心に位置づけたが、すべての学生は自身の研究を深く掘り下げる必要がある。そのためには自身の研究分野の”立ち位置”を、「自身の研究分野」、「近接した分野」、「全く異なった分野」など、さまざまな観点で見つめ直すことが必要である。これは「俯瞰的に研究分野を見つめ直す」の意味であり、「分野横断型教育」が必要となる理由である。そのための教育課程として、「研究科共通科目群」、「教育クラスター科目群」、「オープン形式の特別実習・特別演習」を構築し、さらに「研究分野を越えた修士論文指導体制」をつけ加えた。これらは、一研究科体制でないと実現できない。

③ 既に本学に導入されている「教・教・研組織」の分離体制の賜物として、分野横断型研究組織「研究クラスター」が設立され、研究面での全学協力体制はある程度できている。しかし学生の教育とは別物である。そこで、将来的な布石として組織的にそれとリンクできるような「場」を設け、「バリアフリー」で互いに踏み込めるような環境整備を図ることが望ましい。結果として、さらなる研究の活性化と教育へフィードバックが期待できる。

④ 「分野横断型教育を推進する」という大学の一貫した将来構想の戦略に沿っており、2年後には学年進行とともに博士課程改組を予定しているため。

社会からの要請と現状の課題

社会からの要請として、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) や内閣府の政策 Society 5.0 などに代表されるような、複雑化した現代社会に対する提言の実行や課題の解決などが挙げられる。一方、

徳島県という地域に限れば、高齢化、過疎化、農業主体の産業体制、産業振興の必要性、そして、南海トラフ上に位置しているための災害対策など、喫緊の課題が山積している。これらの課題に対して、高齢化、過疎化といった課題に関しては、現行の大学院である「総合科学教育部」が主に対応し、産業振興、災害対策といった課題に関しては、「先端技術科学教育部」が主に対応することによって、一定の成果を上げてきた。しかし、これまでのような区分された単独専攻分野の教育体制では、急激な社会の変化への敏速な対応が難しい。また、徳島県にとって喫緊の課題である農業主体の産業体制の確立という課題に対応するための大学院がこれまで存在しておらず、十分な対応ができていない。

徳島大学は、平成28年度からの第3期中期目標期間において、国立大学法人運営費交付金のなかに創設された「3つの重点支援の枠組」のうち、「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する」大学を選択しており、大学としての方向性を明確に示している。しかしながら、現行の体制のままでは上述の地域の諸課題を迅速に解決し、大学の方向性に沿って前進することは困難であるという結論に至った。

今回の改組は、本学大学院を構成する専攻の中でも「地域創成」という課題に密接に関係し、しかも単一キャンパス内で教員組織、研究・教育上の連携が既に進行している「理工学系」、「地域創成系」、「臨床心理系」を核としつつ、3年前に新設された生物資源産業学部から接続する「生物資源系」も新たな核として加えて、教育体制の再編を行うものである。

一 研究科が必要な理由①：創成科学研究科が養成する人材像

現代の社会からの要請や地域からの要望に応えるためには、それぞれの分野で専門性を高めると同時に、境界領域や学際領域の知識・技術を積極的に活用できる学際的思考を備えた人材の育成が必須となる。すなわち、「人文・社会・人間科学分野、理学分野、工学分野、生物資源学分野から成る教育体制の下で、『研究に関する活動を軸とした分野横断型教育』を導入した教育課程により、中長期的な産業界・社会のニーズを踏まえ、グローバルかつ分野横断的な視点から科学・技術・産業・社会の諸領域において新たな価値を創成できる人材」の育成である。このような人材が、本研究科の目指す「高度専門職業人」である。

異なる分野に参画できる能力を有する人材の育成を図ることにより、その分野の専門家でありつつも、複数の視点や価値観から物事を理解できる素養を持ち、社会での実務経験や新たな学びを積み重ねることで新たな価値を創成できる「高度専門職業人」を養成する。そこで、研究科全体のディプロマ・ポリシーは、(1) 学識と研究能力及び高度専門職業能力、(2) 豊かな人格と教養及び自発的意欲、(3) 国際的発信力及び社会貢献の3つとした。カリキュラム・ポリシーもそれらに対応させた上で教育課程を編成した。

このような「養成する人材像」は、それぞれの専攻においては、より特化した「養成する人材像」として提示されている。すなわち、地域創成専攻においては人文・社会科学分野の専門性、臨床心理学専攻においては人間科学分野の専門性、理工学専攻においては理学又は工学分野の専門性、生物資源学専攻においては生物資源学分野の専門性をそれぞれ高める。それと同時に、分野横断的にそれ以外の分野の知識・技術を習得することによって、前述の高齢化、過疎化といった課題、産業振興、災害対策といった課題、農業主体の6次産業化といった課題に代表される地域の中長期的課

題に対して、新たな価値を内包する創造的解決策を提示できる人材を養成する。しかし、各専攻のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等の基本的な考え方は、研究科のそれらに準拠させていることは言うまでもない。

一研究科が必要な理由②：教育上の観点

新しい研究科の名称は、単に各専攻の名前を並記するようなことはせず、「創成科学研究科」とした。その理由は、前述のように、専攻毎に中核となる専門分野や養成する人材は異なるとはいえ、社会の多様な課題に対して新たな価値を創成できる高度専門職業人を育成したいという強い思いを共有しているからである。

「創成科学研究科」においては、「修士論文に関する研究」を教育の中心に位置づける。「修士論文に関する研究」は、「研究テーマの設定、関連事項の（文献）調査、研究の遂行（実験）、考察（解析）、学会発表を含む成果の報告（プレゼンテーション）、論文の執筆などの一連の研究活動」を意味し、非常に大きな教育的効果がある。大学院修士課程の存在意義とも言え、これを簡単に「研究に基づく教育」と呼ぶ。研究室に配属された学生はそれぞれの分野でのテーマに沿って「修士論文に関する研究」を遂行するが、それぞれの研究を“深化”させること、すなわち高度な専門性を修得することが、「ディプロマ・ポリシー」や「養成する人材像」に照らし合わせて特に重要である。しかしながら、自分の研究テーマを追求する中で、自らの専門分野のみでは対応できない様々な側面がそのテーマに含まれていることに気づくことになる。例えば文系と理系、工学と理学、工学と農学のように専門分野としては相互に距離があるものの、それらの専門分野の中に研究テーマとしては隣接した領域があることに気づき、それらとの関連で自分の専門分野の位置や研究テーマの学際性を認識できるようになる。学生は自身の研究テーマを掘り下げるため、自身の研究、あるいは自身の研究分野の”立ち位置”とも言うべきものを、「自身の研究分野」、「近接した分野」、「全く異なった分野」など、さまざまな観点で見つめ直すことが必須となる。それこそが学生にとって「俯瞰的に研究分野を見つめ直す」の意味であり、「分野横断的教育」が必要とされる理由である。

そのための「しかけ」として、「研究科共通科目群」、「教育クラスター科目群」、「オープン形式の特別実習・特別演習」を用意する。そしてそれらに「研究分野を越えた修士論文指導体制」をつけ加える。これらは、いずれも従来の単独専攻の並列状態では実現させにくいことであり、一研究科が必要となる理由である。

なお、修士論文の指導体制は、主指導教員1名、副指導教員1～2名及びアドバイザー教員1名による複数指導体制とするが、「研究分野を越えた修士論文指導体制」によって、「副指導員のうち最低1名は専攻・コースの枠を越えて選任する」こととする。これによって、学生は専門分野の異なる教員から異なる視点での助言を得ることができる。

1 研究科4専攻として設置することによって、分野横断的に対応可能となる典型的な課題の事例と期待される教育効果を以下に4つ挙げる。いずれも従来体制では取り組みにくい課題である。各専門領域の骨格の上に周辺領域の知識・技術を肉付けできることから、大きな教育効果が期待できる。

1) 「防災・減災の課題」

地質学，土木工学，建設工学，情報科学，地域政策，農業政策，食料科学，地域科学，心理学等，の多角的な切り口から総合的な解決策を導くための教育が可能になる。例えば，社会基盤デザインコースに所属している学生が，「徳島県南部における防災・減災の現状と対策」という「修士論文の研究テーマ」を持ったとすると，土木工学という専門性の観点から研究を深く掘り下げるため，ほぼ必然的に「防災・危機管理」という教育クラスターを選択し，所属する。そこで社会科学，人文科学，人間科学，生物資源学等の他専攻の科目を履修することによって，さらには，それらの専門分野の教員が副指導教員となることによって，理工学専攻の中では学べなかった「地域政策」，「農業政策」，「食料科学」，「地域科学」，「心理学」などの分野を広く学んで分野横断的知識を身につけるとともに，その成果が修士論文にも反映される。以下の3つの例も同じイメージである。

2) 「地域活性化の課題」

地域社会学，地域計画学，公共政策学，空間デザイン学，地域文化論，都市計画学，都市工学，交通工学，農業経済学等，複合的，総合的な視点から解決策を見出すための教育が可能となる。

3) 「現代社会における心身の健康に関する課題」

健康心理学，健康科学，福祉社会学，情報科学，医化学，医療工学，食料科学，及び機能性食品学等，総合的な視点から解決策を見出すための教育が可能になる。

4) 「1次産業の課題」

栽培育種学，家畜繁殖学，水産資源学，及び森林科学等の従来の学問分野に加えて，ロボット工学，光工学，環境科学，経済学，地域政策学，情報科学，人間支援工学等，の多彩な視点から解決策を創出するための教育が可能になる。これは，いわゆる「スマート農業」に関する教育である。

一研究科が必要な理由③：研究上の観点

「高度専門職業人の育成」を目的とした改組であるが，そのために必要な教育体制を構築する上で別のメリットと理由もある。まず，教員組織に関しては，平成29年度から本学に導入された「教育組織，教員組織，研究組織の分離」体制によって，教員が異なる研究科や専攻の学生に対して授業を担うことが既に可能となっている。徳島大学の場合，いわゆる「教教分離」ではなく「教研教分離」とし，研究組織も分離独立させたことが特長となっている。これによって，同年度から全学組織として分野横断型研究組織「研究クラスター」が設立されている（研究クラスターとは学長のガバナンスの下で進められている徳島大学改革プランの一つ。重点領域研究推進のため予算優遇措置を行う研究のグループ群のことである。）。そこでは先端的，分野横断的，エポックメイキング的な研究テーマを掲げた150を超える研究プロジェクトが大小合わせて現在進行中である。

しかし，このように研究面での協力体制はある程度できているが，教育面ではさらに改善の余地が残されている。「教研教分離」はあくまでも教員を対象とした制度であって，学生の目線とは別物である。「研究クラスター」での研究テーマの遂行には，当然ながら大学院生が関与していることから，このようなしくみを学生の教育にも積極的に利用できるようにすることが望ましい。そこで，将来的な布石として組織的に制度としてそのような「場」を設け，「バリアフリーで踏み込め

るように環境整備を図る」というのも今回の改組の目的の一つでもある。結果として、研究の活性化と教育へのフィードバックが期待できる。

それにも増して一研究科体制の重要な点は、学生のみならず教員までをも含めて「異分野に対する心理的な垣根」を取り払うことにある。このようにして、新たな気づきの機会（場）を与えることが、文理異なる4専攻を一つの創成科学研究科とする理由である。

一研究科が必要な理由④：大学の将来構想の観点

これまで徳島大学においては、社会からの要望に応えるため、「総合科学部の改組」、「理工学部の新設」、「生物資源産業学部の新設」を行ってきた。これらの改革を元に、今回3学部から接続する大学院を一研究科として設置することとなった。これらは分野横断型教育を進めるという大学の一貫した将来構想の戦略に沿ったものであり、2年後には学年進行とともに博士課程改組を予定している。なお、今回の一研究科への改組は、将来的な全学一研究科構想の方向性に沿ったものであることを付言しておきたい。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (4 ページ)

新	旧
<p>(4 ページ)</p> <p>1. 設置の趣旨及び必要性</p> <p>(1) 創成科学研究科の設置の趣旨及び必要性 (中略)</p> <p>④ 新たな研究科の必要性</p> <p>ア. <u>社会からの要請と現状の課題</u></p> <p><u>社会からの要請として、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) や内閣府の政策 Society 5.0 などに代表されるような、複雑化した現代社会に対する提言の</u> <u>実行や課題の解決などが挙げられる。一方、徳島県</u> <u>という地域に限れば、高齢化、過疎化、農業主体の</u> <u>産業体制、産業振興の必要性、そして、南海トラフ</u> <u>上に位置しているための災害対策など、喫緊の課題</u> <u>が山積している。これらの課題に対して、高齢化、</u> <u>過疎化といった課題に関しては、現行の大学院であ</u> <u>る「総合科学教育部」が主に対応し、産業振興、災</u> <u>害対策といった課題に関しては、「先端技術科学教</u> <u>育部」が主に対応することによって、一定の成果を</u> <u>上げてきた。しかし、これまでのような区分された</u> <u>単独専攻分野の教育体制では、急激な社会の変化へ</u> <u>の敏速な対応が難しい。また、徳島県にとって喫緊</u> <u>の課題である農業主体の産業体制の確立という課</u></p>	<p>(4 ページ)</p> <p>1. 設置の趣旨及び必要性</p> <p>(1) 創成科学研究科の設置の趣旨及び必要性 (中略)</p> <p>④ 新たな研究科の必要性</p> <p><u>新たに研究科を設置する必要性は以下のとおり</u> <u>である。すなわち、これまで述べてきた本学の課題</u> <u>を解決し、グローバルかつ複合的な視点から科学・</u> <u>技術・産業・社会の諸領域において未来の新たな価</u> <u>値 (イノベーション) を創成する高度専門職業人を</u> <u>養成するためであり、そのためには3学部それぞれ</u> <u>に個別の大学院研究科を設置するのではなく、常三</u> <u>島地区の3部局を統合した分野融合型の大学院研</u> <u>究科を設置する方策が最適と考える。新研究科にお</u> <u>いては、科学・技術・産業・社会をつないだ実践教</u> <u>育を取り入れ、融合人材の養成に力点を置く。そし</u> <u>て、それは、各専攻・コースによる専門教育に、研</u> <u>究に基づく分野横断型教育 (教育クラスター等) を</u> <u>組み合わせることで実現できると考える。</u></p> <p><u>そのような融合人材の具体例として、データサイ</u> <u>エンス (統計処理手法一般やモデリング及びその関</u> <u>連事項) や都市計画論を学び、ビッグデータを収集・</u></p>

題に対応するための大学院がこれまで存在しておらず、十分な対応ができていない。

徳島大学は、平成28年度からの第3期中期目標期間において、国立大学法人運営費交付金のなかに創設された「3つの重点支援の枠組」のうち、「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する」大学を選択しており、大学としての方向性を明確に示している。しかしながら、現行の体制のままでは上述の地域の諸課題を迅速に解決し、大学の方向性に沿って前進することは困難であるという結論に至った。

今回の改組は、本学大学院を構成する専攻の中でも「地域創成」という課題に密接に関係し、しかも単一キャンパス内で教員組織、研究・教育上の連携が既に進行している「理工学系」、「地域創成系」、「臨床心理系」を核としつつ、3年前に新設された生物資源産業学部から接続する「生物資源系」も新たな核として加えて、教育体制の再編を行うものである。

イ. 一研究科が必要な理由①: 創成科学研究科が養成する人材像

現代の社会からの要請や地域からの要望に応えるためには、それぞれの分野で専門性を高めると同時に、境界領域や学際領域の知識・技術を積極的に活用できる学際的思考を備えた人材の育成が必須となる。すなわち、「人文・社会・人間科学分野、理学分野、工学分野、生物資源学分野から成る教育体制の下で、『研究に関する活動を軸とした分野横断型教育』を導入した教育課程により、中長期的な産業界・社会のニーズを踏まえ、グローバルかつ分野横断的な視点から科学・技術・産業・社会の諸領域において新たな価値を創成できる人材」の育成である。このような人材が、本研究科の目指す「高度専門職業人」である。

異なる分野に参画できる能力を有する人材の育成を図ることにより、その分野の専門家でありつつも、複数の視点や価値観から物事を理解できる素養

解析してまちづくり政策の立案に当たる文系人材、心理学や社会行動論の知見を踏まえ津波避難シミュレーションを設計する工学人材、社会調査やマーケティングの知識を踏まえ社会に受け入れられる技術製品の開発に当たる工学人材、地域文化や地域経済を理解した上で一次製品の生産・加工や輸出に携わる農学人材などが挙げられる。すなわち、総合的・俯瞰的な観点から社会に貢献できる、換言すれば、社会・産業界に価値のあるイノベーションを創成できる人材である。あるいは、将来の産業界や社会の産業構造の流動性に柔軟に対応できる複眼的視点を持った融合人材である。そのような人材の養成は、自らの専門性を軸足としつつ、例えば前述の「教育クラスター」等を通して修得した関連分野の知識・技術を適宜援用することで可能となる。社会の要請に対して整合性のとれた教育カリキュラムを柔軟に構築することで、時代に即応した、さらには将来の産業構造や社会構造の変化を先取りできる人材を継続的に社会に輩出することが可能となる。

新研究科では、修士課程と密接に連動した博士課程の設置を視野に入れた大学院の再編を検討している。そのため、今回の再編においては、学士課程と修士課程の円滑な接続性のみならず、修士課程と博士課程の接続性も考慮し、「研究に基づく人材育成」を目指して教育課程の検討を進めている。修士課程は1研究科4専攻体制で、各専攻・コースを核とした専門教育を行いつつ、「研究科共通科目」や「教育クラスター」等の分野横断的カリキュラムを取り入れる。それにより、専門分野の枠を超えた俯瞰的な視点を備え、社会・産業界のニーズに応えた人材を養成する。博士課程は1研究科1専攻(創成科学専攻)の形を取り、修士課程の「教育クラスター」をさらに展開・深化させる形で教育体制を整備する。こうして社会・産業界のニーズに対し、より高度な次元で応えることのできる高度専門職業人や研究者を養成する。以上のような本学の修士・博士課程全体の再編構想の中で、今回は特に「教育ク

を持ち、社会での実務経験や新たな学びを積み重ねることで新たな価値を創成できる「高度専門職業人」を養成する。そこで、研究科全体のディプロマ・ポリシーは、(1) 学識と研究能力及び高度専門職業能力、(2) 豊かな人格と教養及び自発的意欲、(3) 国際的発信力及び社会貢献の3つとした。カリキュラム・ポリシーもそれらに対応させた上で教育課程を編成した。

このような「養成する人材像」は、それぞれの専攻においては、より特化した「養成する人材像」として提示されている。すなわち、地域創成専攻においては人文・社会科学分野の専門性、臨床心理学専攻においては人間科学分野の専門性、理工学専攻においては理学又は工学分野の専門性、生物資源学専攻においては生物資源学分野の専門性をそれぞれ高める。それと同時に、分野横断的にそれ以外の分野の知識・技術を習得することによって、前述の高齢化、過疎化といった課題、産業振興、災害対策といった課題、農業主体の6次産業化といった課題に代表される地域の中長期的課題に対して、新たな価値を内包する創造的解決策を提示できる人材を養成する。各専攻のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等の基本的な考え方は、研究科のそれらに準拠させていることは言うまでもない。

ウ. 一研究科が必要な理由②：教育上の観点

新しい研究科の名称は、単に各専攻の名前を並記するようなことはせずに、「創成科学研究科」とした。その理由は、前述のように、専攻毎に中核となる専門分野や養成する人材は異なるとはいえ、社会の多様な課題に対して新たな価値を創成できる高度専門職業人を育成したいという強い思いを共有しているからである。

「創成科学研究科」においては、「修士論文に関する研究」を教育の中心に位置づける。「修士論文に関する研究」は、「研究テーマの設定、関連事項の(文献)調査、研究の遂行(実験)、考察(解析)、学会発表を含む成果の報告(プレゼンテーション)、

ラスター」という枠組を中心に据えることで、社会のニーズを踏まえた分野横断教育を取り入れた修士課程を整備する(研究科資料3)。

なお、平成28年度に行われた学部改組が、今回の大学院再編の背景にあることを付記しておく。本学では、平成28年4月に、総合科学部の文系を核とした新しい「総合科学部」、総合科学部の理系分野と生物工学科を除く工学部を融合した「理工学部」を設置した。さらに、応用生命科学の要素を持つ工学部生物工学科に農業系・食物系分野及び産業系分野を融合した「生物資源産業学部」を新設した。今回の大学院設置計画は、これら3学部の完成年度に対応する形で、接続する大学院修士課程を設置するものであり(さらには平成34年度に、修士課程に接続する博士課程の設置を構想している)、各学部から大学院にかけての専門教育の連続性を担保し、間断なく地域、社会や産業界のニーズに応えられる人材を養成するために行われるものである。

論文の執筆などの一連の研究活動』を意味し、非常に大きな教育的効果がある。大学院修士課程の存在意義とも言え、これを簡単に「研究に基づく教育」と呼ぶ。研究室に配属された学生はそれぞれの分野でのテーマに沿って「修士論文に関する研究」を遂行するが、それぞれの研究を“深化”させること、すなわち高度な専門性を修得することが、「ディプロマ・ポリシー」や「養成する人材像」に照らし合わせて特に重要である。しかしながら、自分の研究テーマを追求する中で、自らの専門分野のみでは対応できない様々な側面がそのテーマに含まれていることに気づくことになる。例えば文系と理系、工学と理学、工学と農学のように専門分野としては相互に距離があるものの、それらの専門分野の中に研究テーマとしては隣接した領域があることに気づき、それらとの関連で自分の専門分野の位置や研究テーマの学際性を認識できるようになる。学生は自身の研究テーマを掘り下げるため、自身の研究、あるいは自身の研究分野の”立ち位置”とも言うべきものを、「自身の研究分野」、「近接した分野」、「全く異なった分野」など、さまざまな観点で見つめ直すことが必須となる。それこそが学生にとって「俯瞰的に研究分野を見つめ直す」の意味であり、「分野横断的教育」が必要とされる理由である。

そのための「しかけ」として、「研究科共通科目群」、「教育クラスター科目群」、「オープン形式の特別実習・特別演習」を用意する。そしてそれらに「研究分野を越えた修士論文指導体制」をつけ加える。これらは、いずれも従来の単独専攻の並列状態では実現させにくいことであり、一研究科が必要となる理由である。

なお、修士論文の指導体制は、主指導教員1名、副指導教員1～2名及びアドバイザー教員1名による複数指導体制とするが、「研究分野を越えた修士論文指導体制」によって、「副指導員のうち最低1名は専攻・コースの枠を越えて選任する」こととする。これによって、学生は専門分野の異なる教員から異なる視点での助言を得ることができる。

1 研究科4専攻として設置することによって、分野横断的に対応可能となる典型的な課題の事例と期待される教育効果を以下に4つ挙げる。いずれも従来体制では取り組みにくい課題である。各専門領域の骨格の上に周辺領域の知識・技術を肉付けできることから、大きな教育効果が期待できる。

1) 「防災・減災の課題」

地質学, 土木工学, 建設工学, 情報科学, 地域政策, 農業政策, 食料科学, 地域科学, 心理学等, の多角的な切り口から総合的な解決策を導くための教育が可能になる。例えば, 社会基盤デザインコースに所属している学生が, 「徳島県南部における防災・減災の現状と対策」という「修士論文の研究テーマ」を持ったとすると, 土木工学という専門性の観点から研究を深く掘り下げるため, ほぼ必然的に「防災・危機管理」という教育クラスターを選択し, 所属する。そこで社会科学, 人文科学, 人間科学, 生物資源学等の他専攻の科目を履修することによって, さらに, それらの専門分野の教員が副指導教員となることによって, 理工学専攻の中では学べなかった「地域政策」, 「農業政策」, 「食料科学」, 「地域科学」, 「心理学」などの分野を広く学んで分野横断的知識を身につけるとともに, その成果が修士論文にも反映される。以下の3つの例も同じイメージである。

2) 「地域活性化の課題」

地域社会学, 地域計画学, 公共政策学, 空間デザイン学, 地域文化論, 都市計画学, 都市工学, 交通工学, 農業経済学等, 複合的, 総合的な視点から解決策を見出すための教育が可能となる。

3) 「現代社会における心身の健康に関する課題」

健康心理学, 健康科学, 福祉社会学, 情報科学, 医工学, 医療工学, 食料科学, 及び機能性食品学等, 総合的な視点から解決策を見出すための教育が可能になる。

4) 「1次産業の課題」

栽培育種学, 家畜繁殖学, 水産資源学, 及び森林科学等の従来の学問分野に加えて, ロボット工学,

光工学, 環境科学, 経済学, 地域政策学, 情報科学, 人間支援工学等, の多彩な視点から解決策を創出するための教育が可能になる。これは, いわゆる「スマート農業」に関する教育である。

エ. 一研究科が必要な理由③: 研究上の観点

「高度専門職業人の育成」を目的とした改組であるが, そのために必要な教育体制を構築する上で別のメリットと理由もある。まず, 教員組織に関しては, 平成29年度から本学に導入された「教育組織, 教員組織, 研究組織の分離」体制によって, 教員が異なる研究科や専攻科の学生に対して授業を担うことが既に可能となっている。徳島大学の場合, いわゆる「教教分離」ではなく「教研教分離」とし, 研究組織も分離独立させたことが特長となっている。これによって, 同年度から全学組織として分野横断型研究組織「研究クラスター」が設立されている(研究クラスターとは学長のガバナンスの下で進められている徳島大学改革プランの一つ。重点領域研究推進のため予算優遇措置を行う研究のグループ群のことである。)。そこでは先端的, 分野横断的, エポックメイキング的な研究テーマを掲げた150を超える研究プロジェクトが大小合わせて現在進行中である。

しかし, このように研究面での協力体制はある程度できているが, 教育面ではさらに改善の余地が残されている。「教研教分離」はあくまでも教員を対象とした制度であって, 学生の目線とは別物である。「研究クラスター」での研究テーマの遂行には, 当然ながら大学院生が関与していることから, このようなしくみを学生の教育にも積極的に利用できるようにすることが望ましい。そこで, 将来的な布石として組織的に制度としてそのような「場」を設け, 「バリアフリーで踏み込めるように環境整備を図る」というのも今回の改組の目的の一つでもある。結果として, 研究の活性化と教育へのフィードバックが期待できる。

それにも増して一研究科体制の重要な点は, 学生

のみならず教員までをも含めて「異分野に対する心理的な垣根」を取り払うことにある。このようにして、新たな気づきの機会（場）を与えることが、文理異なる4専攻を一つの創成科学研究科とする理由である。

オ. 一研究科が必要な理由④：大学の将来構想の観点

これまで徳島大学においては、社会からの要望に応えるため、「総合科学部の改組」、「理工学部の新設」、「生物資源産業学部の新設」を行ってきた。これらの改革を元に、今回3学部から接続する大学院を一研究科として設置することとなった。これらは分野横断型教育を進めるという大学の一貫した将来構想の戦略に沿ったものであり、2年後には学年進行とともに博士課程改組を予定している。なお、今回の一研究科への改組は、将来的な全学一研究科構想の方向性に沿ったものであることを付言しておきたい。

2. <養成する人材像が不明確>

養成する人材像が不明確であり、当該教育課程において養成することが可能か判断できないため、以下の点を説明することによって明確にすること。

(1) 地域創成専攻の養成する人材像が「地域の課題を解決できる人材」という説明に留まっており、具体的な進路についての説明が不足している。社会のニーズを踏まえつつ養成する人材像と修了後に想定される進路を明らかにすること。

(対応)

以下において、最初に①社会のニーズを明確化し、②地域創成専攻の養成する人材像を具体的に述べ、③本専攻の教育課程と人材養成の道筋を示し、さらに、④本専攻の養成する高度専門職業人を提示した上で、⑤想定される進路を明示した。これらの内容を、「設置の趣旨等を記載した書類」に記載することで対応する。また、「設置の趣旨等を記載した書類」69ページに、「社会のニーズ」に関連して、文化課題の事例を付け加えた。

①社会のニーズ

日本政府は『まち・ひと・しごと創生総合戦略』（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、平成30年6月）の中で、地域のグローバル課題を含む地域づくり（地方創生）を重要課題とする方針を打ち出している。徳島県では全国を上回る速度で人口減少・高齢化が進み、社会・経済・文化・環境等の各面における課題の解決と、持続可能性の構築が喫緊の課題となっている。徳島県は平成27年7月に、将来目指すべき姿とその実現に向けた戦略と施策方針を示した『新未来「創造」とくしま行動計画』を策定・公表した。重点戦略として、①人口減少・過疎化への対応、②行政・住民・NPOの連携による共助社会づくり、③地域防災力の向上、④地域資源を生かした地域ブランド・地域ビジネスの創出、⑤多文化共生のまちづくりの推進、⑥中小企業のグローバル化・海外進出、⑦自然・文化資源を生かした観光戦略の推進（インバウンド増加を含む）、⑧伝統文化・文化財の保存と活用、⑨子どもから高齢者まで安心して暮らせる健康・福祉の地域づくり、⑩「スポーツ王国とくしま」実現に向けたスポーツ推進計画などが挙げられている。徳島県においては、グローバル化課題を含むこうした多様な地域の諸問題の解決に主体的に貢献できる地域創成実践人材の養成が緊急の課題となっている。これらの多様な課題は、大きく、「社会課題」（①～⑥）、「文化課題」（⑦、⑧）、「健康課題」（⑨、⑩）、さらには近年のグローバル化の影響による「地域のグローバル化課題」（⑤、⑥）に整理することができる。もっとも、「グローバル化」の影響は地域の諸事象・課題の上に雲のように覆い被さるものであり（たとえば、⑤、⑥は社会課題であり、かつ地域のグローバル化課題）、その点では、グローバル化の視点を踏まえ、地域の社会・文化・健康課題を理解、解決しようとする視座が非常に重要なものとなってくる。

これら地域の諸課題は複雑で多面的であるため、学部卒業レベルの地域課題理解では対応することが困難な場合が多い。すなわち、専門分野の高度な知識と関連分野の幅広い知識を有するとともに、総合的・グローバルな視野を踏まえ、関係する諸アクターとの協働プロジェクトを主導的に推進し、地域課題の解決に主体的に貢献できる実践人材、すなわち修士課程修了レベルの人材の育成が地域から求められているのである。

②地域創成専攻の養成する人材像

創成科学研究科では、人文・社会・人間科学分野、理学分野、工学分野、生物資源学分野を横断した教育体制の基で、研究に基づく分野横断型教育（教育クラスター）を導入した教育課程により、中長期的な産業界・社会のニーズを踏まえ、グローバルかつ複合的な視点から科学・技術・産業・社会の諸領域において新たな価値（イノベーション）を創成できる高度専門職業人を養成する。ここで言う「イノベーション」とは、新たな価値を持つ課題解決法のことを指す。

このような研究科の養成する人材像を踏まえ、地域創成専攻では、「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」を養成する。

③本専攻の教育課程と人材養成の道筋

本専攻では、前項に挙げたような人材を養成するため、p.71に記したようなディプロマ・ポリシー（以下 DP とする）を設定している。この DP を達成するために、本専攻では、「地域資料 20 地域創成専攻のカリキュラムマップ」に示すような教育課程を編成している。図の中では、DP を構成する要素と、教育課程の科目カテゴリー（及び科目）との対応関係を示している。また、地域創成専攻にお

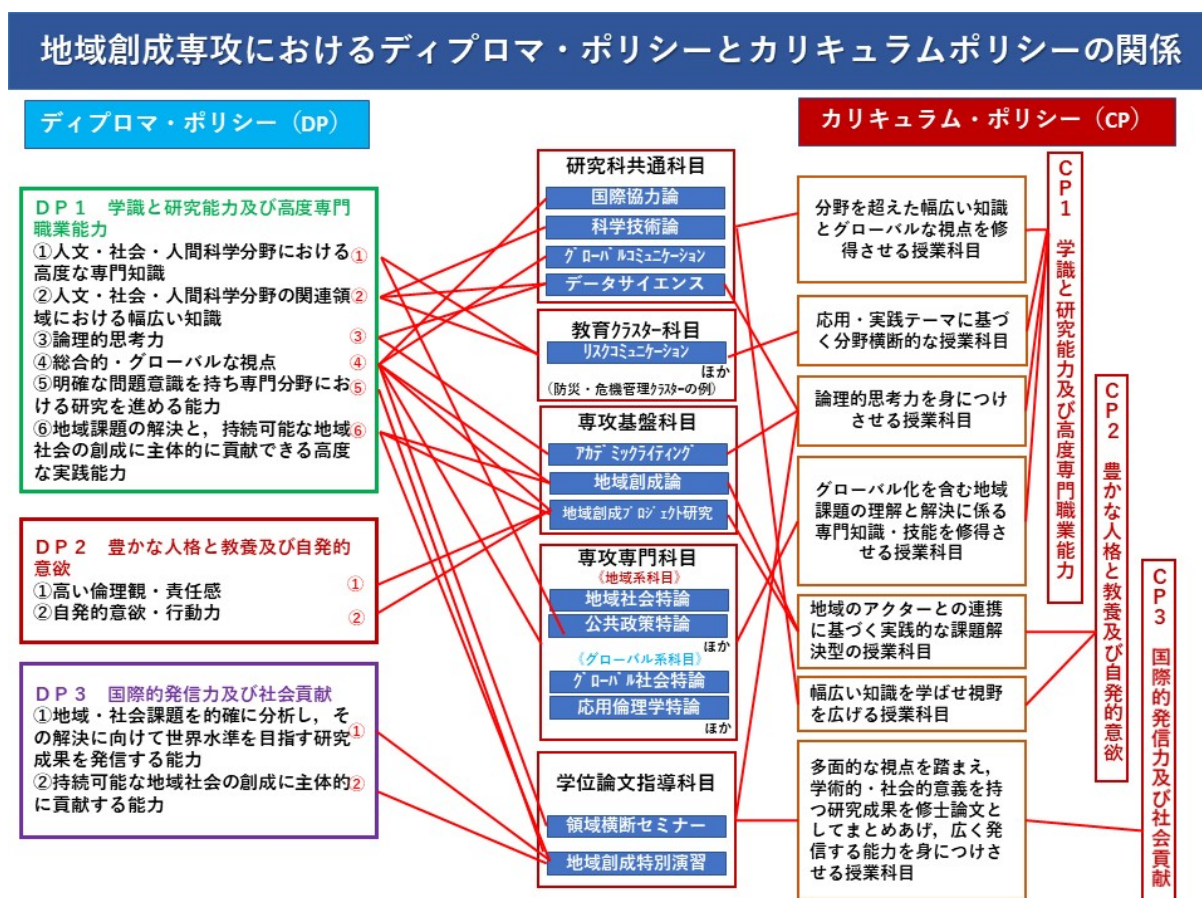


図 1 地域創成専攻におけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係

地域創成専攻のカリキュラムマップ

養成する人材像：

人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材

DP 1 学識と研究能力及び高度専門職業能力

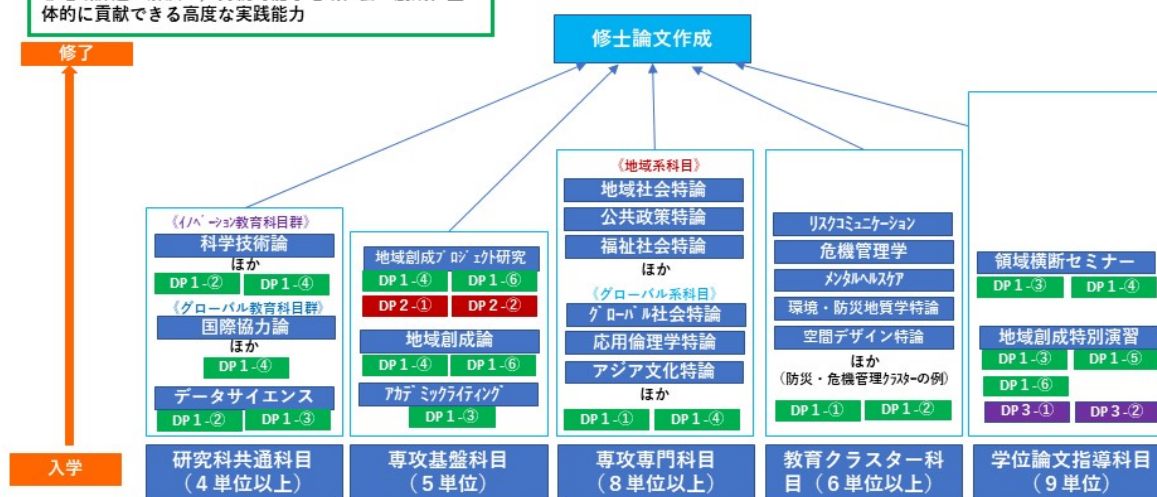
- ① 人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識
- ② 人文・社会・人間科学分野の関連領域における幅広い知識
- ③ 論理的思考力
- ④ 総合的・グローバルな視点
- ⑤ 明確な問題意識を持ち専門分野における研究を進める能力
- ⑥ 地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる高度な実践能力

DP 2 豊かな人格と教養及び自発的意欲

- ① 高い倫理観・責任感
- ② 自発的意欲・行動力

DP 3 国際的発信力及び社会貢献

- ① 地域・社会課題を的確に分析し、その解決に向けて世界水準を目指す研究成果を発信する能力
- ② 持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献する能力



注) 修了までに修得すべき単位は、研究科共通科目 4 単位以上 (研究科基盤教育科目 (データサイエンス) 2 単位、及びグローバル教育科目群 (グローバルコミュニケーション)・イノベーション教育科目群 (科学技術論 他) から各 1 単位以上)、専攻基盤科目 5 単位、専攻専門科目 8 単位以上、教育クラスター科目 6 単位以上 (うち他専攻の提供科目から 2 単位以上)、学位論文指導科目 9 単位、計 32 単位以上とする。ただし、専攻展開科目又は教育クラスター科目として、地域系科目・グローバル系科目を各 4 単位以上修得することとする。

図 2 地域創成専攻におけるカリキュラムマップ

ける DP とカリキュラム・ポリシー (CP) の関係を「地域資料 21」に示した。本専攻では、「研究科共通科目」「専攻基盤科目」「専攻専門科目」「教育クラスター科目」「学位論文指導科目」を体系的に編成することで、DP に示した能力を学生に獲得させる。

研究科共通科目は 4 単位以上必修で、「研究科基盤教育科目 (データサイエンス)」（2 単位必修）、グローバル教育科目群 (1 単位以上選択)、イノベーション教育科目群 (1 単位以上選択) からなる。研究科共通科目では、データサイエンスの基礎知識、国際社会に対応できるグローバルな視点、科学・技術イノベーションにかかる最新の研究トピックに関する知識に触れることを通して、物事を多面的に捉える視点を身につけさせる。なお、「データサイエンス」は、DP では 1-②、1-③に対応する。「グローバル教育科目群」の各科目は DP では 1-④に、「イノベーション教育科目群」の各科目は DP 1-②に対応する。

専攻基盤科目は5単位必修で、「地域創成論」（1単位）、「地域創成プロジェクト研究」（3単位）、「アカデミック・ライティング」（1単位）からなる。「地域創成論」では専任教員による講義とゲストスピーカーを交えた討議を通じて、また「地域創成プロジェクト研究」では、行政・NPO・地域組織・企業等との実践的な連携・協働に基づき、他者と協働しながら地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む実践能力、プロジェクトマネジメント能力、高い責任感・倫理観を身につけさせる。「地域創成論」はDPでは1-④、1-⑥、「地域創成プロジェクト研究」はDPでは1-④、1-⑥、2-①、2-②に対応する。「アカデミック・ライティング」では、論文作成の基礎知識・技法をアクティブ・ラーニングの形で修得させ、学術研究の成果発表に不可欠な論理的思考力・表現力を身につけさせる。DPでは1-③に対応する。

「専攻専門科目」には、グローバルな視点を含め、地域課題の本質の理解と解決に必要な専門知識・技能を身につけさせる科目を配置する。開講科目は人文・社会・人間科学の広い領域に及び、各自の専攻分野を中心としつつ、必要に応じて関連分野の幅広い知識・技能を修得することが可能となっている。DPでは1-①、1-④に対応する。

本専攻では、総合的かつグローバルな視点を有し地域の諸課題の解決に貢献できる地域創成人材の養成を目指す。そのため、地域の抱える諸課題の構造把握と解決策に関する専門知識・技能を多面的に修得させる「地域系科目」と、グローバル化が進む中での国際／地域課題の本質、及び人間の文化・価値観の多様性を深く理解し、グローバルな視座を獲得させる「グローバル系科目」の2系統の科目群を「専攻専門科目」として開設し、「地域系科目」「グローバル系科目」の2つの系の科目を併修させることで（専攻専門科目もしくは教育クラスター科目として各4単位以上必修）、グローバルな視点を踏まえ多様な地域課題の解決にあたることのできる実践的な地域創成人材を養成する。

専攻専門科目は人文・社会・人間科学分野の広い範囲の授業科目からなるが、「地域系科目」は、対象とする地域課題の違いから、おおよそ「社会・政策系」「文化・情報系」「健康・福祉系」の3つのカテゴリーに整理される。主に地域の社会課題に関心を持つ学生は「社会・政策系」に含まれる科目、主に地域の文化課題に関心を持つ学生は「文化・情報系」に含まれる科目、主に地域の健康課題に関心を持つ学生は「健康・福祉系」に含まれる科目を中心に履修することが想定される。これら3つのカテゴリーは、本専攻学生の学修の「柱」となるもので、研究テーマとして取り上げる地域課題の内容と密接に関連する。しかし、研究テーマや修士論文の研究内容や手法、将来の進路等に応じて、指導教員と十分相談の上、これら3つのカテゴリー、さらには後述のグローバル系科目も含め、カテゴリーを横断する形で柔軟に履修計画を立てることができる。このような履修システムをとることで、学際的な知識・技能を援用して、多面的・複合的な地域課題の解決に取り組む能力が修得される。一方、「グローバル系科目」は、社会・政治・経済・文化等の観点からグローバル課題を国内の地域社会との関連も含めて論じる「グローバル課題系」、多様な文化・価値観の理解に寄与する「多文化理解系」の2つの科目群に大きく整理される。こちらも、研究テーマや修士論文の研究内容や手法、将来の進路等に応じて、指導教員と十分相談の上、履修科目を検討する。

「社会・政策系」に軸足を置いて履修計画を立てる学生は、主に地域の社会課題の解決、「文化・情報系」に軸足を置いて履修計画を立てる学生は、主に地域の文化課題の解決、「健康・福祉系」に軸足を置いて履修計画を立てる学生は、主に地域の健康課題の解決に貢献する人材として養成される。

本専攻ではコースやプログラムを採用していないため、履修科目選択の自由度が高い。具体的な履修は、地域系科目の中の「社会・政策系」科目、「文化・情報系」科目、「健康・福祉系」科目のいずれかを中心として、グローバル系科目の中の「グローバル課題系」科目、「多文化理解系」科目も履修する場合、あるいは、逆に、グローバル系のいずれかの系科目を中心に、地域系科目の特定の系の科目を中心に履修するといったパターンが想定されるが、いずれの場合も、研究テーマや将来の進路に応じて整合性のある科目選択となるよう、指導教員の十分な指導の下に履修計画を立てさせる。

教育クラスターは、産業界や社会のニーズ（重要課題）に対応した分野横断型教育プログラムである。実践・応用的なテーマを取り扱っており、クラスター科目の履修により獲得された知識や技能は、修士論文の研究内容・手法や、将来の進路にも反映される。本専攻では、専攻の養成する人材像や教育内容に特に関係の深い7つの教育クラスター（「防災・危機管理」「地域開発」「メディカルサイエンス」「ロボティクス・人間支援」「データサイエンス」「環境共生」「6次産業」）を、履修を推奨する教育クラスターとして提示する。学生は指導教員と相談の上、研究テーマや関心領域、修了後の進路等を踏まえそのうち1つを選択、さらに選択した教育クラスターの開講科目の中から具体的な受講科目を決定する。受講科目の決定に際しては、履修モデル、及び「地域創成専攻において履修を推奨する教育クラスター・科目群・科目」の一覧表を参照しながら検討を行う。選択した教育クラスターにおいて、他専攻の提供科目2単位以上を含め、6単位以上を履修する。教育クラスター科目は、DPでは1-①、1-②に対応する。

なお、本専攻では、学生が学修したいテーマ、関連するクラスター、養成する人材像、想定される進路（就職先）、2年間にわたる具体的な履修例、修士論文の研究テーマ例を明示した12の履修モデル

各履修モデルと「学生が学修したいテーマ」「選択履修する教育クラスター」「関連の強い科目系」「主な研究課題」

履修モデル	学生が学修したいテーマ	選択履修する教育クラスター	関連の強い科目系	主な研究課題
《履修モデル①》	地域社会の特性に応じた防災・減災まちづくり	防災・危機管理クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	地域社会における防災・減災対策や政策立案に関する課題等
《履修モデル②》	大規模災害発生にともなう地域住民の健康・福祉支援	防災・危機管理クラスター	健康・福祉系, 社会・政策系	巨大地震をはじめとする大規模災害時における地域住民の健康・福祉支援等に関する課題等
《履修モデル③》	地域経済・産業の活性化とコミュニティ再生	地域開発クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	地域の経済・産業振興, コミュニティ再生等に関する課題等
《履修モデル④》	地域の歴史・文化資源を生かした地域創成	地域開発クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	地域の歴史・文化資源の特質, 地域歴史・文化資源の保全や観光資源としての活用等に関する課題等
《履修モデル⑤》	多文化共生のまちづくり, 国際交流・協力の推進	地域開発クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	歴史・文化・言語等の普遍性/地域性の理解, 国際交流・協力, 多文化共生のまちづくり等
《履修モデル⑥》	地域情報のグローバルな発信と地域活性化	地域開発クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	多様な地域情報の収集・加工・発信に関する技法, 地域情報のグローバルな発信に基づく地域創成等
《履修モデル⑦》	地域の健康・福祉課題の解決と健康社会の創成	地域開発クラスター	健康・福祉系, 社会・政策系	地域の健康・福祉課題, 健康社会の創成等
《履修モデル⑧》	先端医療機器・健康器具を活用した健康づくりの推進	メディカルサイエンスクラスター	健康・福祉系, 社会・政策系	先端医療機器・技術を活用した健康増進等の課題等
《履修モデル⑨》	介護・福祉現場におけるロボット技術の導入	ロボティクス・人間支援クラスター	健康・福祉系, 社会・政策系	介護・福祉現場におけるロボット技術や介護機器の導入にかかる課題等
《履修モデル⑩》	ビッグデータを活用した地域分析と地域課題の解決	データサイエンスクラスター	社会・政策系, 文化・情報系, 健康・福祉系	ビッグデータを活用した多様な地域課題の解決等
《履修モデル⑪》	人間活動と自然環境が調和した環境共生型の地域創成	環境共生クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	地域の環境保全活動, 人間と自然(生態系)の相互関係等に関する課題等
《履修モデル⑫》	地域の特色ある農林水産資源を生かした地域創成	6次産業クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	地域の特色ある農林水産資源を生かした地域振興等
《社会人 履修モデル①》	地域資源を活用した地域創成	地域開発クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	地域資源の活用と地域創成に関する課題等
《社会人 履修モデル②》	多文化共生のまちづくり, 国際交流・協力の推進	地域開発クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	多文化共生のまちづくりや国際交流・協力の推進等
《外国人留学生 履修モデル①》	地域の経済開発・観光開発	地域開発クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	地域の経済・産業振興, 観光開発等
《外国人留学生 履修モデル②》	異文化理解にもとづく国際交流・協力の推進	地域開発クラスター	社会・政策系, 文化・情報系	異文化理解や国際交流・協力等に関する課題等

ルを作成しており（社会人，外国人留学生についても各2例作成），これらが各学生の将来を見据えた履修計画の指針としての役割を果たすこととなる（地域資料12 履修モデル，履修モデルの補足説明）。

例えば，履修モデル1「地域社会の特性に応じた防災・減災まちづくり」（選択クラスター：防災・危機管理）においては，専攻共通の人材養成像に加え，クラスター科目の履修により，「防災・減災等に関する基礎知識を踏まえ，地理的環境や社会構造等それぞれの地域社会の特定の応じた防災・減災のまちづくり，関連する政策立案等に主体的に貢献できる人材」が養成されることを記載しており，進路の例示としては，「地方公務員（防災関係部署等），地域開発コンサルタント，地域シンクタンク研究員，地域課題関連NPO」等を記載している。他の履修モデルにおいても同様である。

「地域資料12 履修モデルの補足説明」では，各履修モデルについて具体的な履修例を示し，人材養成との関係から各履修科目の位置づけを詳しく説明し，その上で修士論文の研究テーマ例を，徳島県を対象とした場合を含め具体的に例示しているが，当該履修モデルと，先に触れた「社会・政策系」「文化・情報系」「健康・福祉系」の3つの科目カテゴリーとの関係の強さについても合わせて触れている。たとえば，前出の履修モデル①は，「社会・政策系」「文化・情報系」と関連が強く，《履修モデル⑨》（学生が学修したいテーマ：介護・福祉現場におけるロボット技術の導入，選択クラスター：ロボティクス・人間支援）は，とくに「健康・福祉系」と関連が強い。

「学位論文指導科目」では，多面的な視点を踏まえ研究成果を修士論文としてまとめあげ，広く発信する能力を身に付けさせる。「領域横断セミナー」（1単位必修）と「地域創成特別演習」（1年～2年，8単位必修）からなるが，前者は，研究室（専門分野）の枠を超えて複数の学生が合同で研究発表，討議等を行い，多面的な知識や分析視点，論理的思考力，表現力等の向上を図る。DPでは1—③，1—④が対応する。「地域創成特別演習」では，指導教員が，設定された研究テーマに関する修士論文作成に向けての指導を行い，学生は，新たな価値（イノベーション）を持つ独創性のある研究成果を作成し，発信する能力を身につけることができる。DPでは1—③，1—⑤，1—⑥，3—①，3—②が対応する。

以上のような知識・技能等を修得した上で，各自の専攻分野のディシプリンを核として，関連分野の多面的な知識・技能も援用しつつ，地域課題の解決に向けた高度な水準の修士論文を作成させる。

以上のように，本専攻では，「研究科共通科目」「専攻基盤科目」「専攻専門科目」「教育クラスター科目」「学位論文指導科目」を体系的に編成し，DPに示す能力をすべて保証する形で修了までのカリキュラムを構成している。

④本専攻の養成する高度専門職業人 ※この部分，2（2）の回答と同一内容

本専攻の教育は，多様な地域課題のうち，地域のグローバル化という観点を踏まえつつ，とくに社会・文化・健康を中心とした地域課題の解決に重点を置く。こうした「地域創成」を専門とする職業人に必要とされる高度な専門能力は，自らの専門分野および関連領域の高度な知識・技能はもとより，総合的・グローバルな視点を踏まえ地域課題の本質を柔軟に捉える能力，現地調査により得られたデータを高度な技法を用いて分析し，課題の解決策を提言できる能力，高い倫理観と責任感を踏まえ，地域の諸アクターと協働しつつプロジェクトをマネジメントする能力等，地域課題の解決に向けた，現場での高度な実践・応用能力である。

こうした地域課題の解決にあたる実践人材とは、高度に専門的な知識と総合的・グローバルな視点を持つのみならず、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に参画しつつ、リーダーシップをもって課題解決に取り組むことのできる実践力のある人材であり、過疎・高齢化対策、地域文化を活用した観光開発の推進、健康福祉社会づくり、多文化共生のまちづくり等、徳島県をはじめとする各地の地域社会で生起している地域課題の解決に、職業等を通じて貢献しうる人材である。

本専攻で養成する高度専門職業人は、専攻全体として見ると、専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の社会、文化、健康等に関わる課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人である。

学生が、「社会・政策系」「文化・情報系」「健康・福祉系」のどの科目系を中心に履修し、どのような課題に対する解決能力を身につけたかにより、本専攻が養成する高度専門職業人は、以下の3つのタイプに分けることができる。

1) 「社会・政策系」の科目を中心に履修し、地域の社会課題の解決能力を身につけた学生：

社会または政策系の専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の社会課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人

2) 「文化・情報系」の科目を中心に履修し、地域の文化課題の解決能力を身につけた学生：

文化または情報系の専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の文化・情報課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人

3) 「健康・福祉系」の科目を中心に履修し、地域の健康課題の解決能力を身につけた学生：

健康・スポーツまたは社会福祉系の専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の健康・福祉課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人

⑤想定される進路

以下、本専攻で養成する3つのタイプの高度専門職業人（地域創成人材）について、教育クラスターの選択等も踏まえた想定される進路を記す。いずれの進路に関しても、高度な専門知識と関連領域の幅広い知識、総合的・グローバルな視点、実践的なマネジメント能力、教育クラスターの履修を通して修得される実践的・応用的知識等を生かし、高度な地域創成実践人材としての活躍が期待される。

1) 「社会・政策系」の科目を中心に履修し、地域の社会課題の解決能力を身につけた学生：

地域開発・防災等の分野における政策立案に指導的な立場で関わる高度な能力を有する地方公務員、地域の社会課題について専門技法を用いた調査を企画・実施し、高度な統計的手法を用いた分析を行い、解決策を提言できる地域開発コンサルタント・地域シンクタンク研究員、専門理論を踏まえ、地域の社会課題の解決に主導的・自律的に取り組む実践力を有するまちづくり関連 NPO の職員・研究員、

地域社会・経済・産業の活性化に高度な専門知識を踏まえ貢献できる企業人（観光業、情報・サービス業等）

2) 「文化・情報系」の科目を中心に履修し、地域の文化課題の解決能力を身につけた学生：

文化振興・国際交流等の分野における政策立案に指導的な立場で関わる高度な能力を有する地方公務員，地域の文化課題に関する専門技法を用いた調査を企画・実施し，高度な統計的手法を用いた分析を行い，解決策を提言できる地域開発コンサルタント・地域シンクタンク研究員，専門理論を踏まえ，地域の文化課題の解決に主導的・自律的に取り組む実践力を有する国際協力関連 NPO の職員・研究員，地域文化資源の高度な学術調査研究・活用・発信に貢献できる学芸員，地域社会・経済・産業の活性化に高度な専門知識を踏まえ貢献できる企業人（観光業、情報・サービス業、文化施設職員等）

3) 「健康・福祉系」の科目を中心に履修し、地域の健康課題の解決能力を身につけた学生：

保健福祉・スポーツ振興等の分野における政策立案に指導的な立場で関わる高度な能力を有する地方公務員，地域の医療・福祉現場における課題解決を，専門的な理論を踏まえ実践することができる医療・福祉関連施設職員，地域社会・経済・産業の活性化に高度な専門知識を踏まえ貢献できる企業人（健康増進施設、医療機器メーカー等）

そのほか、修士課程での専門的な研究内容をさらに高度に展開するため、博士課程に進学する者も想定される。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (12, 13, 15, 52, 67 ページ)

新	旧
<p>(12 ページ)</p> <p>b. 徳島県における課題 (中略)</p> <p>徳島県は平成 27 年 7 月に、将来（長期・中期・短期的に）目指すべき姿とその実現に向けた戦略と施策方針を示した『新未来「創造」とくしま行動計画』を策定・公表した。10 年後を見据えた同行動計画の中期プランの中では、重点戦略として、<u>①人口減少・過疎化への対応</u>，<u>②行政・住民・NPO の連携による共助社会づくり</u>，<u>③地域防災力の向上</u>，<u>④地域資源を生かした地域ブランド・地域ビジネスの創出</u>，<u>⑤多文化共生のまちづくりの推進</u>，<u>⑥中小企業のグローバル化・海外進出</u>，<u>⑦自然・文化資源を生かした観光戦略の推進（インバウンド増加を含む）</u>，<u>⑧伝統文化・文化財の保存と活用</u>，<u>⑨子どもから高齢者まで安心して暮らせる健康・福祉の地域づくり</u>，<u>⑩「スポーツ王国とくしま」実現に向けたスポーツ推進計画などが挙げられている。</u>徳島県においては、<u>グローバル化</u></p>	<p>(8 ページ)</p> <p>b. 徳島県における課題 (中略)</p> <p>徳島県は平成 27 年 7 月に、将来（長期・中期・短期的に）目指すべき姿とその実現に向けた戦略と施策方針を示した『新未来「創造」とくしま行動計画』を策定・公表した。10 年後を見据えた同行動計画の中期プランの中では、重点戦略として、<u>子どもから高齢者まで安心して暮らせる地域づくり</u>，<u>行政・住民・NPO の連携による共助社会づくり</u>，<u>地域防災力の向上</u>，<u>地域資源を生かした地域ブランド・地域ビジネスの創出</u>，<u>自然・文化資源を生かした観光戦略の推進（インバウンド増加を含む）</u>，<u>中小企業のグローバル化・海外進出</u>，<u>多文化共生のまちづくりの推進</u>，<u>伝統文化・文化財の保存と活用</u>，<u>「スポーツ王国とくしま」実現に向けたスポーツ推進計画などが挙げられている。</u>徳島県においては、<u>グローバル化</u></p>

進計画などが挙げられている。徳島県においては、グローバル化課題を含むこうした多様な地域の諸問題の解決に主体的に貢献できる地域創成実践人材の養成が緊急の課題となっている。これらの多様な課題は、大きく、「社会課題」(①～⑥)、「文化課題」(⑦, ⑧)、「健康課題」(⑨, ⑩)、さらには近年のグローバル化の影響による「地域のグローバル化課題」(⑤, ⑥)に整理することができる。もっとも、「グローバル化」の影響は地域の諸事象・課題の上に雲のように覆い被さるものであり(たとえば, ⑤, ⑥は社会課題であり、かつ地域のグローバル化課題)、その点では、グローバル化の視点を踏まえ、地域の社会・文化・健康課題を理解、解決しようとする視座が非常に重要なものとなってくる。

(13 ページ)

また、徳島県では地域経済の再生に向けて「観光立県とくしま」の推進に力を入れており、観光資源の育成(遍路や伝統芸能の活用)、旅行商品の開発、インバウンド獲得に向けた誘客戦略、観光を担う人材の育成(外国人対応、ICTを活用した情報発信等)、徳島ならではの食の提供、徳島の魅力の情報発信、イベントによる集客等、多面的な戦略を進めている(『平成28年度観光振興施策の実施状況』徳島県商工労働観光部観光政策課、平成29年9月)。近年、徳島県西部では官民連携のもと観光開発が進められ、祖谷・大歩危地域のグリーンツーリズム、世界農業遺産に認定された「にし阿波の傾斜地農耕システム」、ラフティングやウェイクボードのスポーツ観光など、地域資源を生かした地域振興に力を入れている。こうした状況を踏まえ、県内では観光推進人材の養成が求められている。なお、徳島大学をはじめ四国の4国立大学ではJR四国と包括協定を結び、授業と連動させながら個性的な旅行商品を造成しJR四国から発売するという観光開発プロジェクトを進めている。

課題を含むこうした多様な地域の諸問題の解決に主体的に貢献できる地域創成実践人材の養成が緊急の課題となっている。

(9 ページ)

また、徳島県では地域経済の再生に向けて「観光立県とくしま」の推進に力を入れており、観光資源の育成(遍路や伝統芸能の活用)、旅行商品の開発、インバウンド獲得に向けた誘客戦略、観光を担う人材の育成(外国人対応、ICTを活用した情報発信等)、徳島ならではの食の提供、徳島の魅力の情報発信、イベントによる集客等、多面的な戦略を進めている(『平成28年度観光振興施策の実施状況』徳島県商工労働観光部観光政策課、平成29年9月)。近年、徳島県西部では官民連携のもと観光開発が進められ、祖谷・大歩危地域のグリーンツーリズム、世界農業遺産に認定された「にし阿波の傾斜地農耕システム」、ラフティングやウェイクボードのスポーツ観光など、地域資源を生かした地域振興に力を入れている。こうした状況を踏まえ、県内では観光推進人材の養成が求められている。なお、徳島大学をはじめ四国の4国立大学ではJR四国と包括協定を結び、授業と連動させながら個性的な旅行商品を造成しJR四国から発売するという観光開発プロジェクトを進めている。

観光課題は、社会課題であるとともに、文化課題、そしてグローバル化課題でもある。県西部の祖谷・大歩危地区では、地域の景観や文化を生かした観光開発を進め、近年インバウンドが急増している。阿波踊りや阿波人形浄瑠璃、四国遍路、鳴門市に残るドイツ文化など、地域固有の文化資源を活用した観光開発が期待されているが、その取組は、地域文化の価値を学術的に判断できる高度な能力を持つ人材が存在した上で効果的に進められるものである。また、こうした地域文化資源に関する情報のグローバルな発信も政策的に重要な課題となっている。

過疎・高齢化やコミュニティの弱体化等の影響で、祭り・芸能などの地域の伝統文化は衰退・消滅の危機に瀕している。こうした状況の中、観光や地域づくりという文脈も踏まえ、地域文化を継承、活性化させる仕組みを作ることも県内における重要な文化課題である。こうした取組に、学術的な視点も踏まえ指導的な立場で参画できる人材が強く求められている。

(15 ページ)

地域課題の解決においては、地域のさまざまなアクターとの連携・協働が欠かせない。地域の観光開発を例に取ると、行政の担当者、観光業者、地元の関係団体、NPO、地域住民、研究者等、多様な関係者の意見を調整しながら課題解決型プロジェクトを推進していくことになるが、こうしたプロジェクトにおいて、専門的な知識・技能と実践的で幅広い見識を踏まえ、主導的な立場でプロジェクトを的確な方向に導いていく能力を有する人材が地域の現場で強く求められている。

(中略)

徳島県は、全国的に見ても NPO 団体の活動が盛んな地域である（人口 10 万人あたりの NPO 団体法人認定数は全国第 8 位）。現在、県内には認証済みの NPO 団体が 366 団体あり（平成 30 年 4

(以下略)

(10 ページ)

地域課題の解決においては、地域のさまざまなアクターとの連携・協働が欠かせない。

(中略)

月現在)、近年さらに増加傾向にある。NPO 団体の数の多さは、徳島県における地域課題に対する市民のニーズや関心の高さを反映していると言える。活動分野の内訳は、健康・福祉の増進を図る活動 192 団体 (52.5%)、まちづくり推進を図る活動 184 団体 (50.3%)、文化・芸術・スポーツの振興を図る活動 130 団体 (35.5%)、国際協力活動 51 団体 (13.9%) などとなっている (1 つの団体が複数の分野の活動を行う場合もあるので構成比の合計は 100%にならない)。特にまちづくり推進を図る活動を行う NPO 団体の割合は、全国平均の 44.6%を上回っている。大学院教育を通じて、こうした NPO 職員・研究員の専門力・実践力を高めることは、地域のまちづくりや文化振興、国際協力、健康増進等の取組の質を高める上で大きな意義を持っている。

(52 ページ)

(4) 修了後の進路や経済社会の人材需要の見直し

① 地域創成専攻

ア. 修了後の進路

以下、本専攻で養成する 3 つのタイプの高度専門職業人 (地域創成人材) について、教育クラスターの選択等も踏まえた想定される進路を記す。いずれの進路に関しても、高度な専門知識と関連領域の幅広い知識、総合的・グローバルな視点、実践的なマネジメント能力、教育クラスターの履修を通して修得される実践的・応用的知識等を生かし、高度な地域創成実践人材としての活躍が期待される。

1) 「社会・政策系」の科目を中心に履修し、地域の社会課題の解決能力を身につけた学生：地域開発・防災等の分野における政策立案に指導的な立場に関わる高度な能力を有する地方公務員、地域の社会課題について専門技法を用いた調査を企画・実施し、高度な統計的手法を用いた分析を行い、解決策を提言できる地域開発コ

月現在)、近年さらに増加傾向にある。NPO 団体の数の多さは、徳島県における地域課題に対する市民のニーズや関心の高さを反映していると言える。活動分野の内訳は、健康・福祉の増進を図る活動 192 団体 (52.5%)、まちづくり推進を図る活動 184 団体 (50.3%)、文化・芸術・スポーツの振興を図る活動 130 団体 (35.5%)、国際協力活動 51 団体 (13.9%) などとなっている (1 つの団体が複数の分野の活動を行う場合もあるので構成比の合計は 100%にならない)。特にまちづくり推進を図る活動を行う NPO 団体の割合は、全国平均の 44.6%を上回っている。大学院教育を通じて、こうした NPO 職員・研究員の専門力・実践力を高めることは、地域のまちづくりや文化振興、国際協力、健康増進等の取組の質を高める上で大きな意義を持っている。

(41 ページ)

(4) 修了後の進路や経済社会の人材需要の見直し

① 地域創成専攻

ア. 修了後の進路

本専攻の教育課程により養成される人材像を踏まえ、また、現大学院 (総合科学教育部地域科学専攻 (文系分野)) のこれまでの進路実績を踏まえ、修了後に想定される進路は以下の通りである。いずれの進路に関しても、地域創成に関わる高度な専門知識と関連領域の幅広い知識、総合的・グローバルな視点、地域との協働力・実践的なマネジメント能力、「教育クラスター」の履修を通して獲得される産業界・社会で求められる実践的・応用的知識等を生かし、高度な地域創成実践人材としての活躍が期待される。

・地域開発・保健福祉・文化振興・国際交流等の分野で政策立案に関わる高度な能力を有する地方公務員 (専門職員)

<p><u>ンサルタント・地域シンクタンク研究員，専門理論を踏まえ，地域の社会課題の解決に主導的・自律的に取り組む実践力を有するまちづくり関連NPOの職員・研究員，地域社会・経済・産業の活性化に高度な専門知識を踏まえ貢献できる企業人（観光業，情報・サービス業等）</u></p> <p>2) 「文化・情報系」の科目を中心に履修し，地域の文化課題の解決能力を身につけた学生： <u>文文化振興・国際交流等の分野における政策立案に指導的な立場で関わる高度な能力を有する地方公務員，地域の文化課題に関する専門技法を用いた調査を企画・実施し，高度な統計的手法を用いた分析を行い，解決策を提言できる地域開発コンサルタント・地域シンクタンク研究員，専門理論を踏まえ，地域の文化課題の解決に主導的・自律的に取り組む実践力を有する国際協力関連NPOの職員・研究員，地域文化資源の高度な学術調査研究・活用・発信に貢献できる学芸員，地域社会・経済・産業の活性化に高度な専門知識を踏まえ貢献できる企業人（観光業，情報・サービス業，文化施設職員等）</u></p> <p>3) 「健康・福祉系」の科目を中心に履修し，地域の健康課題の解決能力を身につけた学生： <u>保健福祉・スポーツ振興等の分野における政策立案に指導的な立場で関わる高度な能力を有する地方公務員，地域の医療・福祉現場における課題解決を，専門的な理論を踏まえ実践することができる医療・福祉関連施設職員，地域社会・経済・産業の活性化に高度な専門知識を踏まえ貢献できる企業人（健康増進施設，医療機器メーカー等）</u></p> <p><u>そのほか，修士課程での専門的な研究内容をさらに高度に展開するため，博士課程に進学する者も想定される。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>専門知識を踏まえ地域課題に関する調査を企画・実施し，解決策を提言できる地域開発コンサルタント，地域シンクタンク研究員</u> ・ <u>地域課題の解決に主体的に取り組む実践力を有するまちづくり関連NPO，国際協力関連NPOの職員・研究員</u> ・ <u>高度なデータ分析能力，情報発信技能を有するマスコミ関係者</u> ・ <u>地域の医療・福祉現場における課題解決に専門的な立場で対応できる医療・福祉関連施設職員</u> ・ <u>住民の健康づくりプログラムの開発を指導的な立場で推進できる健康増進施設職員</u> ・ <u>地域文化資源の学術的調査研究・活用・発信に貢献できる学芸員，文化施設職員</u> ・ <u>地域社会・経済・産業の活性化に貢献できる企業人（観光業，情報サービス業，金融・流通業，製造業，小売・卸売業等）</u> ・ <u>地域社会・経済・産業にかかる高度な専門知識を生かしての起業</u> ・ <u>大学院博士課程への進学</u> <p style="text-align: center;">等</p>
---	--

<p>(67 ページ)</p> <p>(2) 各専攻の教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>① 地域創成専攻</p> <p>ア. 教育課程の編成の考え方</p> <p><u>(ア) 教育課程の概要</u></p> <p>(中略)</p> <p>本専攻のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについては、地域資料6に整理した。</p> <p><u>(イ) 地域創成専攻の教育課程と人材養成の道筋</u></p> <p>本専攻では、前項に挙げたような人材を養成するため、p.71 に記したような以下のようなディプロマ・ポリシー（以下 DP とする）を設定している。この DP を達成するために、本専攻では、「<u>地域資料 20 地域創成専攻のカリキュラムマップ</u>」に示すような教育課程を編成している。この図において、DP を構成する要素と、教育課程の科目カテゴリー（及び科目）との対応関係を示している。また、地域創成専攻における DP とカリキュラム・ポリシー（CP）の関係を「<u>地域資料 21</u>」に示した。本専攻では、「<u>研究科共通科目</u>」「<u>専攻基盤科目</u>」「<u>専攻専門科目</u>」「<u>教育クラスター科目</u>」「<u>学位論文指導科目</u>」を体系的に編成することで、DP に示した能力を学生に獲得させる。</p> <p>研究科共通科目は4単位以上必修で、「<u>研究科基盤教育科目（データサイエンス）</u>」（2単位必修）、<u>グローバル教育科目群（1単位以上選択）</u>、<u>イノベーション教育科目群（1単位以上選択）</u>からなる。研究科共通科目では、<u>データサイエンスの基礎知識</u>、<u>国際社会に対応できるグローバルな視点</u>、<u>科学・技術イノベーションにかかる最新の研究トピックに関する知識に触れることを通して</u>、<u>物事を多面的に捉える視点を身につけさせる</u>。なお、「<u>データサイエンス</u>」は、DPでは</p>	<p>(56 ページ)</p> <p>(2) 各専攻の教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>① 地域創成専攻</p> <p>ア. 教育課程の編成の考え方</p> <p><u>(ア) 教育課程の概要</u></p> <p>(中略)</p> <p>本専攻のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについては、地域資料6に整理した。</p>
---	--

1-②, 1-③に対応する。「グローバル教育科目群」の各科目はDPでは1-④に、「イノベーション教育科目群」の各科目はDP1-②に対応する。

専攻基盤科目は5単位必修で、「地域創成論」(1単位)、「地域創成プロジェクト研究」(3単位)、「アカデミック・ライティング」(1単位)からなる。「地域創成論」では専任教員による講義とゲストスピーカーを交えた討議を通じて、また「地域創成プロジェクト研究」では、行政・NPO・地域組織・企業等との実践的な連携・協働に基づき、他者と協働しながら地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む実践能力、プロジェクトマネジメント能力、高い責任感・倫理観を身につけさせる。「地域創成論」はDPでは1-④, 1-⑥, 「地域創成プロジェクト研究」はDPでは1-④, 1-⑥, 2-①, 2-②に対応する。「アカデミック・ライティング」では、論文作成の基礎知識・技法をアクティブ・ラーニングの形で修得させ、学術研究の成果発表に不可欠な論理的思考力・表現力を身につけさせる。DPでは1-③に対応する。

「専攻専門科目」には、グローバルな視点を含め、地域課題の本質の理解と解決に必要な専門知識・技能を身につけさせる科目を配置する。開講科目は人文・社会・人間科学の広い領域に及び、各自の専攻分野を中心としつつ、必要に応じて関連分野の幅広い知識・技能を修得することが可能となっている。DPでは1-①, 1-④に対応する。

本専攻では、総合的かつグローバルな視点を有し地域の諸課題の解決に貢献できる地域創成人材の養成を目指す。そのため、地域の抱える諸課題の構造把握と解決策に関する専門知識・技能を多面的に修得させる「地域系科目」と、グローバル化が進む中での国際/地域課題の本質、及び人間の文化・価値観の多様性を深く理解し、グローバルな視座を獲得させる「グローバル系

科目」の2系統の科目群を「専攻専門科目」として開設し、「地域系科目」「グローバル系科目」の2つの系の科目を併修させることで（専攻専門科目もしくは教育クラスター科目として各4単位以上必修）、グローバルな視点を踏まえ多様な地域課題の解決にあたることのできる実践的な地域創成人材を養成する。

専攻専門科目は人文・社会・人間科学分野の広い範囲の授業科目からなるが、「地域系科目」は、対象とする地域課題の違いから、おおよそ「社会・政策系」「文化・情報系」「健康・福祉系」の3つのカテゴリーに整理される。主に地域の社会課題に関心を持つ学生は「社会・政策系」に含まれる科目、主に地域の文化課題に関心を持つ学生は「文化・情報系」に含まれる科目、主に地域の健康課題に関心を持つ学生は「健康・福祉系」に含まれる科目を中心に履修することが想定される。これら3つのカテゴリーは、本専攻学生の学修の「柱」となるもので、研究テーマとして取り上げる地域課題の内容と密接に関連する。しかし、研究テーマや修士論文の研究内容や手法、将来の進路等に応じて、指導教員と十分相談の上、これら3つのカテゴリー、さらには後述のグローバル系科目も含め、カテゴリーを横断する形で柔軟に履修計画を立てることができる。このような履修システムをとることで、学際的な知識・技能を援用して、多面的・複合的な地域課題の解決に取り組む能力が修得される。一方、「グローバル系科目」は、社会・政治・経済・文化等の観点からグローバル課題を国内の地域社会との関連も含めて論じる「グローバル課題系」、多様な文化・価値観の理解に寄与する「多文化理解系」の2つの科目群に大きく整理される。こちらも、研究テーマや修士論文の研究内容や手法、将来の進路等に応じて、指導教員と十分相談の上、履修科目を検討する。

「社会・政策系」に軸足を置いて履修計画を立てる学生は、主に地域の社会課題の解決、「文化・

情報系」に軸足を置いて履修計画を立てる学生は、主に地域の文化課題の解決、「健康・福祉系」に軸足を置いて履修計画を立てる学生は、主に地域の健康・課題の解決に貢献する人材として養成される。

本専攻ではコースやプログラムを採用していないため、履修科目選択の自由度が高い。具体的な履修は、地域系科目の中の「社会・政策系」科目、「文化・情報系」科目、「健康・福祉系」科目のいずれかを中心として、グローバル系科目の中の「グローバル課題系」科目、「多文化理解系」科目も履修する場合、あるいは、逆に、グローバル系のいずれかの系科目を中心に、地域系科目の特定の系の科目を中心に履修するといったパターンが想定されるが、いずれの場合も、研究テーマや将来の進路に応じて整合性のある科目選択となるよう、指導教員の十分な指導の下に履修計画を立てさせる。

教育クラスターは、産業界や社会のニーズ（重要課題）に対応した分野横断型教育プログラムである。実践・応用的なテーマを取り扱っており、クラスター科目の履修により獲得された知識や技能は、修士論文の研究内容・手法や、将来の進路にも反映される。本専攻では、専攻の養成する人材像や教育内容に特に関係の深い7つの教育クラスター（「防災・危機管理」「地域開発」「メディカルサイエンス」「ロボティクス・人間支援」「データサイエンス」「環境共生」「6次産業」）を、履修を推奨する教育クラスターとして提示する。学生は指導教員と相談の上、研究テーマや関心領域、修了後の進路等を踏まえそのうち1つを選択、さらに選択した教育クラスターの開講科目の中から具体的な受講科目を決定する。受講科目の決定に際しては、履修モデル、及び「地域創成専攻において履修を推奨する教育クラスター・科目群・科目」の一覧表を参照しながら検討を行う。選択した教育クラスターにおいて、他専攻の提供科目2単位以上を含め、6

単位以上を履修する。教育クラスター科目は、D
Pでは1-①，1-②に対応する。

なお、本専攻では、学生が学修したいテーマ、
関連するクラスター、養成する人材像、想定され
る進路（就職先）、2年間にわたる具体的な履修
例、修士論文の研究テーマ例を明示した12の履
修モデルを作成しており、これらが各学生の将
来を見据えた履修計画の指針としての役割を果
たすこととなる（地域資料12 履修モデル、履
修モデルの補足説明）。

例えば、履修モデル1「地域社会の特性に応じ
た防災・減災まちづくり」（選択クラスター：防
災・危機管理）においては、専攻共通の人材養成
像に加え、クラスター科目の履修により、「防災・
減災等に関する基礎知識を踏まえ、地理的環境
や社会構造等それぞれの地域社会の特定の応じ
た防災・減災のまちづくり、関連する政策立案等
に主体的に貢献できる人材」が養成されること
を記載しており、進路の例示としては、「地方公
務員（防災関係部署等）、地域開発コンサルタン
ト、地域シンクタンク研究員、地域課題関連NPO」
等を記載しており、他の履修モデルにおいても
同様である。

「地域資料12 履修モデルの補足説明」では、
各履修モデルについて具体的な履修例を示し、
人材養成との関係から各履修科目の位置づけを
詳しく説明し、その上で修士論文の研究テーマ
例を、徳島県を対象とした場合を含め具体的に
例示しているが、当該履修モデルと、先に触れた
「社会・政策系」「文化・情報系」「健康・福祉
系」の3つの科目カテゴリーとの関係の強さに
についても合わせて触れている。たとえば、前出の
履修モデル①は、「社会・政策系」「文化・情報
系」と関連が強く、《履修モデル⑨》（学生が学
修したいテーマ：介護・福祉現場におけるロボッ
ト技術の導入、選択クラスター：ロボティクス・
人間支援）は、とくに「健康・福祉系」と関連が
強い。

「学位論文指導科目」では、多面的な視点を踏まえ研究成果を修士論文としてまとめあげ、広く発信する能力を身に付けさせる。「領域横断セミナー」（1単位必修）と「地域創成特別演習」（1年～2年、8単位必修）からなるが、前者は、研究室（専門分野）の枠を超えて複数の学生が共同で研究発表、討議等を行い、多面的な知識や分析視点、論理的思考力、表現力等の向上を図る。DPでは1-③、1-④が対応する。「地域創成特別演習」では、指導教員が、設定された研究テーマに関する修士論文作成に向けての指導を行い、学生は、新たな価値（イノベーション）を持つ独創性のある研究成果を作成し、発信する能力を身につけることができる。DPでは1-③、1-⑤、1-⑥、3-①、3-②が対応する。

以上のような知識・技能等を修得した上で、各自の専攻分野のディシプリンを核として、関連分野の多面的な知識・技能も援用しつつ、地域課題の解決に向けた高度な水準の修士論文を作成させる。

以上のように、本専攻では、「研究科共通科目」「専攻基盤科目」「専攻専門科目」「教育クラスター科目」「学位論文指導科目」を体系的に編成し、DPに示す能力をすべて保証する形で修了までのカリキュラムを構成している。

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M)

2. (2) 「高度専門職業人を養成する」としているが、どういった職業人を養成するのかを明確にすること。

(対応)

以下の内容を、「設置の趣旨等を記載した書類」に記載することで対応する(2. (1)の回答の「地域創成専攻の養成する高度専門職業人」の部分と同一内容)。

本専攻の教育は、多様な地域課題のうち、地域のグローバル化という観点を踏まえつつ、とくに社会・文化・健康を中心とした地域課題の解決に重点を置く。こうした「地域創成」を専門とする職業人に必要とされる高度な専門能力は、自らの専門分野および関連領域の高度な知識・技能はもとより、総合的・グローバルな視点を踏まえ地域課題の本質を柔軟に捉える能力、現地調査により得られたデータを高度な技法を用いて分析し、課題の解決策を提言できる能力、高い倫理観と責任感を踏まえ、地域の諸アクターと協働しつつプロジェクトをマネジメントする能力等、地域課題の解決に向けた、現場での高度な実践・応用能力である。

こうした地域課題の解決にあたる実践人材とは、高度に専門的な知識と総合的・グローバルな視点を持つのみならず、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に参画しつつ、リーダーシップをもって課題解決に取り組むことのできる実践力のある人材であり、過疎・高齢化対策、地域文化を活用した観光開発の推進、健康福祉社会づくり、多文化共生のまちづくり等、徳島県をはじめとする各地の地域社会で生起している地域課題の解決に、職業等を通じて貢献しうる人材である。

本専攻で養成する高度専門職業人は、専攻全体として見ると、専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の社会、文化、健康等に関わる課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人である。

学生が、「社会・政策系」「文化・情報系」「健康・福祉系」のどの科目系を中心に履修し、どのような課題に対する解決能力を身につけたかにより、本専攻が養成する高度専門職業人は、以下の3つのタイプに分けることができる。

1) 「社会・政策系」の科目を中心に履修し、地域の社会課題の解決能力を身につけた学生：

社会または政策系の専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の社会課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人

2) 「文化・情報系」の科目を中心に履修し、地域の文化課題の解決能力を身につけた学生：

文化または情報系の専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の文化・情報課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人

3) 「健康・福祉系」の科目を中心に履修し、地域の健康課題の解決能力を身につけた学生：

健康・スポーツまたは社会福祉系の専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の健康・福祉課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (40 ページ)

新	旧
<p>(40 ページ)</p> <p>⑩ 創成科学研究科において養成する人材 (中略)</p> <p>ア. 地域創成専攻</p> <p><u>日本政府は『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部, 平成 30 年 6 月)の中で, 地域のグローバル課題を含む地域づくり(地方創生)を重要課題とする方針を打ち出している。徳島県では全国を上回る速度で人口減少・高齢化が進み, 社会・経済・文化・環境等の各面における課題の解決と, 持続可能性の構築が喫緊の課題となっている。徳島県は平成 27 年 7 月に, 将来目指すべき姿とその実現に向けた戦略と施策方針を示した『新未来「創造」とくしま行動計画』を策定・公表した。重点戦略として, ①人口減少・過疎化への対応, ②行政・住民・NPO の連携による共助社会づくり, ③地域防災力の向上, ④地域資源を生かした地域ブランド・地域ビジネスの創出, ⑤多文化共生のまちづくりの推進, ⑥中小企業のグローバル化・海外進出, ⑦自然・文化資源を生かした観光戦略の推進(インバウンド増加を含む), ⑧伝統文化・文化財の保存と活用, ⑨子どもから高齢者まで安心して暮らせる健康・福祉の地域づくり, ⑩「スポーツ王国とくしま」実現に向けたスポーツ推進計画などが挙げられている。徳島県においては, グローバル化課題を含むこうした多様な地域の諸問題の解決に主体的に貢献できる地域創成実践人材の養成が緊急の課題となっている。これらの多様な課題は, 大きく, 「社会課題」(①～⑥), 「文化課題」(⑦, ⑧), 「健康課題」</u></p>	<p>(31 ページ)</p> <p>⑩ 創成科学研究科において養成する人材 (中略)</p> <p>ア. 地域創成専攻</p> <p><u>地域の抱える課題は複雑で多様であり, その解決には, 専門分野の知識・技能に加え, 総合的・俯瞰的なアプローチが必要である。また, 地域のグローバル化が進む中, 過疎・高齢化対策, 観光開発の推進, 地域住民の健康づくり等の地域課題に加え, 国際協力・交流の推進, 多文化共生のまちづくり, インバウンド受入推進, 企業の海外進出等, 地域のグローバル化にかかる課題が重要な位置を占めるようになってきている。こうした地域課題を解決するためには, 産官学民を合わせ多くのアクターが協働することが必要となってくる。このような地域・社会の状況やニーズを踏まえ, 本専攻では, 「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ, 総合的かつグローバルな視点に基づき, 地域の諸アクターと協働しながら, 地域課題の解決と, 持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」を養成する。</u></p>

(⑨, ⑩), さらには近年のグローバル化の影響による「地域のグローバル化課題」(⑤, ⑥)に整理することができる。もっとも, 「グローバル化」の影響は地域の諸事象・課題の上に雲のように覆い被さるものであり(たとえば, ⑤, ⑥は社会課題であり, かつ地域のグローバル化課題), その点では, グローバル化の視点を踏まえ, 地域の社会・文化・健康課題を理解, 解決しようとする視座が非常に重要なものとなってくる。

これら地域の諸課題は複雑で多面的であるため, 学部卒業レベルの地域課題理解では対応することが困難な場合が多い。すなわち, 専門分野の高度な知識と関連分野の幅広い知識を有するとともに, 総合的・グローバルな視野を踏まえ, 関係する諸アクターとの協働プロジェクトを主導的に推進し, 地域課題の解決に主体的に貢献できる実践人材, すなわち修士課程修了レベルの人材の育成が地域から求められているのである。

このような社会・地域のニーズを踏まえ, 本専攻では, 「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ, 総合的かつグローバルな視点に基づき, 地域の諸アクターと協働しながら, 地域課題の解決と, 持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」を養成する。

以下にはさらに, 本専攻の養成する人材を「高度専門職業人」という観点から説明する。

本専攻の教育は, 多様な地域課題のうち, 地域のグローバル化という観点を踏まえつつ, とくに社会・文化・健康を中心とした地域課題の解決に重点を置く。このような地域創成を専門とする職業人に必要とされる高度な専門能力は, 自らの専門分野および関連領域の高度な知識・技能はもとより, 総合的・グローバルな視点を踏まえ地域課題の本質を柔軟に捉える能力, 現地調査により得られたデータを高度な技法を用いて分析し, 課題の解決策を提言できる能力, 高い倫

理観と責任感を踏まえ、地域の諸アクターと協働しつつプロジェクトをマネジメントする能力等、地域課題の解決に向けた、現場での高度な実践・応用能力である。

こうした地域課題の解決にあたる実践人材とは、高度に専門的な知識と総合的・グローバルな視点を持つのみならず、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に参画しつつ、リーダーシップをもって課題解決に取り組むことのできる実践力のある人材であり、過疎・高齢化対策、地域文化を活用した観光開発の推進、健康福祉社会づくり、多文化共生のまちづくり等、徳島県をはじめとする各地の地域社会で生起している地域課題の解決に、職業等を通じて貢献しうる人材である。

本専攻で養成する高度専門職業人は、専攻全体として見ると、専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の社会、文化、健康等に関する課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人である。

学生が、「社会・政策系」「文化・情報系」「健康・福祉系」のどの科目系を中心に履修し、どのような課題に対する解決能力を身につけたかにより、本専攻が養成する高度専門職業人は、以下の3つのタイプに分けることができる。

1) 「社会・政策系」の科目を中心に履修し、地域の社会課題の解決能力を身につけた学生：

社会または政策系の専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の社会課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人

2) 「文化・情報系」の科目を中心に履修し、地域の文化課題の解決能力を身につけた学生：

文化または情報系の専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の文化・情報課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人

3) 「健康・福祉系」の科目を中心に履修し、地域の健康課題の解決能力を身につけた学生：

健康・スポーツまたは社会福祉系の専門分野の高度な知識・技能を軸に関連領域の幅広い知識を柔軟に援用し、地域の多様なアクターとの協働プロジェクトに主体的に関わりながら、総合的な視点を踏まえ、グローバル化する地域の健康・福祉課題の解決に指導的立場で貢献できる、実践力・行動力を持った高度専門職業人

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M)

2. (3) 現行の大学院の課題として「グローバルな視点を涵養する教育が不十分で、地域のグローバル化に対応できる人材が十分養成できていない」ことを挙げているが、「地域系科目」「グローバル系科目」の二つの科目群を併修することで、当該課題が解決されることの説明が不十分である。併修することでの教育効果や教育課程上の工夫を説明すること。

(対応)

①現行の大学院の課題の確認を行い、②「グローバル系科目」の導入による人材養成の狙いを述べた上で、③「グローバル系科目」の教育上の効果として修得できる姿勢や能力を示し、④地域グローバル課題への対応を担う人材育成に帰結することを述べる。次いで、⑤教育指導上の工夫として指導教員の役割に触れ、⑥教育課程上の工夫として、教育課程におけるグローバル教育の位置づけ、個々の授業における対応、修論指導体制の工夫について述べる。最後に、⑦徳島県における地域グローバル課題の事例に即して、グローバル系科目履修の効果を述べる。

以下の内容を、「設置の趣旨等を記載した書類」に記載することで対応する。

①現行の大学院の課題の確認

現行の大学院（総合科学教育部地域科学専攻）では、担当教員の多くは国内を研究対象地域としており、教育内容も基本的に国内を中心としたものになっていた。対応する地域課題も、ほぼ国内のグローバル的要素が少ないものに限定されていた。しかし、近年、地域／地域課題のグローバル化が急速に進んでいる。徳島県の場合も例外ではなく、高度な専門知識と総合的な視野を踏まえ、グローバル化する地域課題の解決に当たる高度実践人材の養成が急務となっている。しかし、現在の大学院では、こうした課題に対応できる人材を養成する体制が十分整っていなかった。

②「グローバル系科目」の導入による人材養成のねらい

そこで本専攻では、専攻専門科目として、グローバル化が進む中での国際／地域課題、人間の文化・価値観の多様性に関する専門知識を修得させる「グローバル系科目」を新たに導入し、地域課題（社会・政策、文化・情報、健康・福祉等）の構造把握と解決策に関する知識・技能を修得させる「地域系科目」と併修させることで、グローバル化を含めた地域課題に柔軟に対応できる総合的視点を持った地域創成実践人材を養成する。

③「グローバル系科目」の教育上の効果

「グローバル系科目」というカテゴリーを設定し、「地域系科目」と併修させることで、ローカルな地域事象・課題を常にグローバルな文脈の中で（グローバルとローカルの連続性の中で）相対化して捉え、理解する視点を身につけることができる。すなわち、“think globally act locally”の発想を踏まえ、地域課題にアプローチする姿勢が獲得される。

また、高齢化、環境問題、経済開発、健康福祉、多文化共生等のグローバル課題は、国内をはじめ世界各地に共通して見られるが、「グローバル系科目」の履修により、国内外の多くの事例や関連する理論、課題解決の取組等を学び、そこで得られた知識や研究手法を援用し、徳島県をはじめとする国内のグローバル課題を解決する能力を身につけることができる。

④地域グローバル課題への対応

このような教育体制を整えることで、グローバル課題に関する幅広い実践的知識や、多文化理解に関する高度な知識を踏まえ、多文化共生社会の実現、国際交流・協力の推進、インバウンド推進、SDGsを踏まえた環境保全と開発等、徳島県内で喫緊の対応が求められている地域グローバル課題に対応する人材を新たに養成することができる。このように、「地域系科目」「グローバル系科目」は、「グローバルな視点を踏まえ地域課題の解決に当たる実践人材」を養成する上での両輪となっている。

⑤教育指導上の工夫

なお、「地域系科目」「グローバル系科目」における具体的な履修科目の組み合わせは、研究のテーマ・内容、また将来の進路に対応して身につけるべき知識・技能により多様なケースが考えられるため、履修モデルを参考に、指導教員と十分相談の上、具体的な履修計画を立てさせる。

⑥教育課程上の工夫

本専攻では、研究科共通科目（グローバル教育科目群）、専攻基盤科目（地域創成論、地域創成プロジェクト研究）、専攻専門科目（グローバル系科目）という形で、複数の科目カテゴリーを通じて、グローバルな視点・知識を醸成できるような教育課程を編成している。また、地域系科目・グローバル科目は、教育クラスター科目として履修する場合を含め、それぞれ4単位以上履修することとしており、すべての学生が、グローバルな視点・知識を一定程度修得できるようなカリキュラムを整えている。

また、地域系科目の各授業の中でも、取り上げる事象のグローバル化の側面に留意して説明を行い、グローバル系科目の中でも、可能な限り当該事象の国内地域（徳島県を含む）における事例を取り上げながら説明することで、ローカル／グローバルな社会・文化現象が決してそれぞれ独立したものでなく、連続性のもとに生起している（常に両面を見る必要がある）ことを学生に理解させるよう努める。

さらに、学生がとくに地域／グローバルを横断した視点を踏まえた論文を作成したいと考えている場合、あるいは国内外の事例や理論、分析手法等を論文作成に援用したいと考えている場合、国内研究／グローバル研究を進めている教員をそれぞれ含めた形の研究指導体制とする等、学生の研究テーマ、研究手法に合わせた形で柔軟な指導体制を構築する。

⑦徳島県における地域グローバル課題の事例

あらゆる地域事象・課題は程度の差こそあれグローバル化の影響を受けていると言えるが、以下（新旧対照表）、とくに徳島県内で喫緊の対応が求められている地域グローバル課題の例を挙げ、これらの地域課題の解決に寄与できる人材を養成する上で、「地域系科目」「グローバル系科目」の併修が有効であることを示す。それらの課題とは、（例1）「多文化共生のまちづくり、国際交流・協力の推進」、（例2）「インバウンドの推進」、（例3）「SDGsを踏まえた環境保全と開発」である。なおそれぞれの事例ごとに、関連する履修モデルを示すとともに、想定される修士論文テーマの例示を行っている。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（77 ページ）

新	旧
(77 ページ)	(61 ページ)
(ウ) 専攻専門科目	(ウ) 専攻専門科目

<p>(a) 専攻専門科目の概要</p> <p>(中略)</p> <p>「日本語文化特論」では、日本文学のテーマ理解を通じて日本文化の特質を理解させる。「日本文化特論」では、西洋における日本文化の受容について文学作品を例に論じる。</p> <p>(b) 地域系科目・グローバル系科目を併修することの教育効果</p> <p>現行の大学院（総合科学教育部地域科学専攻）では、担当教員の多くは国内を研究対象地域としており、教育内容も基本的に国内を中心としたものになっていた。対応する地域課題も、ほぼ国内のグローバル的要素が少ないものに限定されていた。しかし、近年、地域／地域課題のグローバル化が急速に進んでいる。徳島県の場合も例外ではなく、高度な専門知識と総合的な視野を踏まえ、グローバル化する地域課題の解決に当たる高度実践人材の養成が急務となっている。しかし、現在の大学院では、こうした課題に対応できる人材を養成する体制が十分整っていなかった。</p> <p>そこで本専攻では、専攻専門科目として、グローバル化が進む中での国際／地域課題、人間の文化・価値観の多様性に関する専門知識を修得させる「グローバル系科目」を新たに導入し、地域課題（社会・政策、文化・情報、健康・福祉等）の構造把握と解決策に関する知識・技能を修得させる「地域系科目」と併修させることで、グローバル化を含めた地域課題に柔軟に対応できる総合的視点を持った地域創成実践人材を養成する。</p> <p>「グローバル系科目」というカテゴリーを設定し、「地域系科目」と併修させることで、ローカルな地域事象・課題を常にグローバルな文脈の中で（グローバルとローカルの連続性の中で）相対化して捉え、理解する視点を身につけることができる。すなわち，“think globally act</p>	<p>(中略)</p> <p>「日本語文化特論」では、日本文学のテーマ理解を通じて日本文化の特質を理解させる。「日本文化特論」では、西洋における日本文化の受容について文学作品を例に論じる。</p>
---	--

locally “の発想を踏まえ、地域課題にアプローチする姿勢が獲得される。

また、高齢化、環境問題、経済開発、健康福祉、多文化共生等のグローバル課題は、国内をはじめ世界各地に共通して見られるが、「グローバル系科目」の履修により、国内外の多くの事例や関連する理論、課題解決の取組等を学び、そこで得られた知識や研究手法を援用し、徳島県をはじめとする国内のグローバル課題を解決する能力を身につけることができる。

このような教育体制を整えることで、グローバル課題に関する幅広い実践的知識や、多文化理解に関する高度な知識を踏まえ、多文化共生社会の実現、国際交流・協力の推進、インバウンド推進、SDGs を踏まえた環境保全と開発等、徳島県内で喫緊の対応が求められている地域グローバル課題に対応する人材を新たに養成することができる。このように、「地域系科目」「グローバル系科目」は、「グローバルな視点を踏まえ地域課題の解決に当たる実践人材」を養成する上での両輪となっている。

なお、「地域系科目」「グローバル系科目」における具体的な履修科目の組み合わせは、研究のテーマ・内容によりさまざまなケースが考えられるため、履修モデルを参考に、指導教員と十分相談の上、履修計画を立てさせる。

教育課程上の工夫としては、地域系科目の各授業の中でも、取り上げる事象のグローバル化の側面に留意して説明を行い、グローバル系科目の中でも、可能な限り当該事象の国内地域（徳島県を含む）における事例を取り上げながら説明することで、ローカル／グローバルな社会・文化現象が決してそれぞれ独立したものではなく、連続性のもとに生起している（常に両面を見る必要がある）ことを学生に理解させるよう努める。また、学生がとくに地域／グローバルを横断した視点を踏まえた論文を作成したいと考えている場合、あるいは国内外の事例や理論、分析

手法等を論文作成に援用したいと考えている場合、国内研究／グローバル研究を進めている教員をそれぞれ含めた形の研究指導体制とする等、学生の研究テーマ、研究手法に合わせた形で柔軟な指導体制を構築する。

なお、本専攻では、研究科共通科目（グローバル教育科目群）、専攻基盤科目（地域創成論、地域創成プロジェクト研究）、専攻専門科目（グローバル系科目）という形で、複数の科目カテゴリーを通じて、グローバルな視点・知識を醸成できるような教育課程を編成している。また、地域系科目・グローバル科目は、教育クラスター科目として履修する場合を含め、それぞれ4単位以上履修することとしており、すべての学生が、グローバルな視点・知識を一定程度修得できるような体制を整えている。

あらゆる地域事象・課題は程度の差こそあれグローバル化の影響を受けていると言えるが、徳島県において喫緊の対応が求められている地域グローバル課題について、「地域系科目」「グローバル系科目」を中心とした履修例を挙げる。これらの課題は、今回新たに「グローバル系科目」を導入するまでは対応が困難だったものである。

（例1）多文化共生のまちづくり、国際交流・協力の推進

徳島県内では近年外国人人口が増加傾向にあり、外国人との共生社会の実現（日本語、就労、教育、生活、医療、社会保障、文化の相互理解等の各面において）が喫緊の課題となっている。また、県内の各市町村において、官民の両レベルで国際交流・協力がますます活発になっている。地方公務員やNPO職員等の立場から、こうした地域のグローバル化課題に的確に対応するには、まちづくりや地域政策等に関する専門知識だけでは不十分で、多文化共生社会の構築に向けた方策、国際交流・協力の実践手法等に関する知

識、さらには異文化／自文化に関する深い知識、英語コミュニケーション能力などが必要とされてくる。こうした能力は、下記のような「地域系科目」「グローバル系科目」の併修を通して獲得される。

「地域系科目」として、「地域開発クラスター」のクラスター科目としての履修も絡ませながら、地域活性化と社会データ分析の技法を講じる「地域社会特論」、地域政策立案に関する知識・技法を講じる「公共政策特論」等のまちづくり系の科目を履修した上で、「グローバル系科目」として、多文化社会の課題を論じる「グローバル社会特論」、国際関係課題を講じる「国際関係特論」、英語コミュニケーション能力の向上を図る「言語コミュニケーション特論」、さらには異文化を深く理解する科目（「アジア文化特論」「ヨーロッパ文化特論」ほか、主たる研究対象地域に応じて選択）等を履修することにより、標記の課題解決に貢献できる能力を養成する。とくに第三世界に対する国際協力・支援に関心がある学生の場合、第三世界の文化、経済現象を題材として取り扱う「グローバル文化特論」「国際経済特論」の履修が、当該地域との交流実践を進める際に有効である。

なお、本事例に関連する履修モデルとして、「履修モデル⑤」（学生が学修したいテーマ：多文化共生のまちづくり、国際交流・協力の推進、選択する教育クラスター：地域開発クラスター）を提示している。

修士論文のテーマとして、ローカル／グローバル双方の視点を踏まえた、下記のような例が考えられる。

- ・地方自治体による外国人住民への生活支援－A町の事例から－
- ・地域と世界をつなぐ国際支援の手法－JICA 四国の取組を参考に－

（例2）インバウンドの推進

徳島県では近年地域資源を活用した観光開発の推進に力を入れており、とくに県西部の祖谷・大歩危地域を訪れる外国人観光客の増加が顕著になっている。外国人の視点（ニーズ）も踏まえ地域および地域資源の開発にかかる政策を的確に進めることは、インバウンドの推進において重要である。こうした能力は、下記のような「地域系科目」「グローバル系科目」の併修を通して獲得される。

「地域系科目」として、「地域開発クラスター」のクラスター科目としての履修も絡ませながら、地域活性化と社会データ分析の技法を講じる「地域社会特論」、地域政策立案に関する知識・技法を講じる「公共政策特論」等のまちづくり系の科目を中心に履修した上で、「地域文化特論」「地域言語特論」等の地域文化関係の科目を履修することにより、徳島県固有の地域資源の特色を理解した上で、フィールドに即した地域開発を進める能力が身に付く。なお、地域情報の加工・発信に関心がある学生の場合、「空間情報科学特論」や「映像デザイン特論」の履修により、関連する知識・技能が養成される。

「グローバル系科目」では、「グローバル文化特論」により国内外における地域開発・観光開発の事例や手法、「グローバル社会特論」により多文化社会の課題について学び、こうした文化・社会のグローバリゼーションに関する知識と地域系科目の講義で修得したまちづくりにかかわる実践知識・手法を接合することで、グローバル化する地域の観光開発を効果的に進める能力が養われる。

なお、地域の中の外国文化が観光資源として活用されているケースも見られる。鳴門市にはかつてドイツ俘虜収容所が存在し、日本における「第九」初演の地と言われている。鳴門市ではこうした文化資源を活用し、ドイツ館を中心としたドイツ文化によるまちづくりを推進している。こうした外国文化に由来する地域資源の活

用においては当該文化に対する深い理解が必要であり、対応するグローバル系科目、鳴門市の事例で言うと、徳島における日独交流を講義内容に含めた「ヨーロッパ文化特論」の受講が有益である。

なお、本事例に関連する履修モデルとして、「履修モデル④」（学生が学修したいテーマ：地域の歴史・文化を生かした地域創成、選択する教育クラスター：地域開発クラスター）を提示している。

修士論文のテーマとして、ローカル／グローバル双方の視点を踏まえた、下記のような例が考えられる。

- ・三好市祖谷・大歩危地域における「秘境観光」とインバウンド推進
- ・徳島県における「地域文学資源」の活用－モラエスの文学作品をめぐって－

（例3）SDGsを踏まえた環境保全と開発

徳島県においては、近年鳥獣害被害が深刻さを増し、ハンター養成等の対策も進められているが、野生動物の保護管理という観点も含め、バランスのとれた対応が求められている。また、県土の大半の面積を占める森林や河川、里山の、観光資源化も含めた開発と生態系・生物多様性の保全等が重要な課題になっている。こうした能力は、下記のような「地域系科目」「グローバル系科目」の併修を通して獲得される。

「地域系科目」として、農山漁村コミュニティ再生にかかる知識・技法を講じる「地域計画特論」、地域政策立案に関する知識・技法を講じる「公共政策特論」等のまちづくり系の科目を中心に履修した上で、「グローバル系科目」として、「環境共生クラスター」のクラスター科目としての履修も絡ませながら、環境倫理の普遍性と地域性を論じる「応用倫理学特論」、国内外の地域開発や生態保全の取組を扱う「グローバル文化特論」、GISを援用した地域環境データ分析の

技法について講じる「空間情報科学特論」等を受講することで、SDGsを含むグローバルな動向を踏まえ、地域の環境保全問題に取り組む視座が獲得される。

なお、本事例に関連する履修モデルとして、「履修モデル⑩」（人間活動と自然環境が調和した環境共生型の地域創成、選択する教育クラスター：地域開発クラスター）を提示している。

修士論文のテーマとして、ローカル／グローバル双方の視点を踏まえた、下記のような例が考えられる。

- ・世界農業遺産保全の取組の地域的差異－日本とアフリカの事例比較から－
- ・環境倫理の観点から見た生物多様性の保全と自然再生の理念